

令和4（2022）年度 農政部事業概要説明会資料

	目 次	ページ
I.	事業執行方針	1
II.	事業体系	2
III.	主要事業の概要	3
IV.	事業概要	
(1)	いちご王国基盤強化プロジェクト事業	15
	・いちご王国基盤強化体制整備事業	16
	・いちご王国苗生産供給体制強化事業	17
	・いちごりレー苗展開促進事業	18
	・AI いちご生産イノベーションモデル創出事業	19
	・いちご一会 PR 事業	20
(2)	施設園芸拡大プロジェクト事業	21
	・施設園芸拡大プロジェクト整備事業	22
	・施設園芸分業化推進事業	23
	・施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業	24
	・施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業	25
	・青果物価格安定対策事業	26
	・園芸用ハウス事業継続強化対策事業	27
	・とちぎ型次世代なし生産モデル推進事業	28
(4)	花普及促進事業	29
(5)	みかも山公園東エリア魅力向上事業	30
(6)	持続型スマート農業米産地展開支援事業	31
(7)	新規需要米（米粉）需要拡大支援事業	32
(8)	栃木の米づくりプロジェクト推進事業	33
	・お米の超低コスト生産対策事業	34
	・栃木のお米品質向上対策事業	35
	・栃木の特色あるお米づくり支援事業	36
(9)	葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業	37
(10)	優良種苗安定生産供給体制強化事業	38
(11)	スマート農業技術機械導入支援事業	39
(12)	水田麦・大豆産地生産性向上支援事業	40
(13)	土地利用型園芸フル加速化事業	41
	・土地利用型園芸メガ産地育成事業	42
	・土地利用型園芸産地展開加速化事業	43
	・サプライチェーン構築競争力強化事業	44
	・土地利用型園芸指導力強化事業	45
	・大規模野菜生産転換促進事業	46
	・強い農業づくり総合支援事業	47
	・産地生産基盤パワーアップ事業	48
(14)	作付転換拡大緊急対策支援事業	49
(15)	経営所得安定対策直接支払推進事業	50
(16)	農地中間管理機構による農地集積・集約化	51

I 事業執行方針

「とちぎ農業未来創生プラン」に基づき、本県の強みを生かして成長産業としての農業の更なる発展を図るため、スマート農業技術等の導入を図り、施設園芸の高度化や露地野菜の生産拡大による「園芸大国とちぎづくり」をフル加速させるとともに、コロナ禍等の情勢変化を踏まえ、需要に応じた米づくりを推進し、収益性の高い水田農業を確立する。

1 「園芸大国とちぎづくり」のフル加速

「園芸大国とちぎ」の実現に向けて、少子高齢化等による担い手の減少や米の需要減少等の情勢変化を捉え、施設園芸の更なる発展に向けた技術革新を推進するとともに、水田を活用した露地野菜の生産拡大の加速化を図る。

(1) 施設園芸の高度化

県産いちごの生産振興と消費拡大を図るため、新品種「とちあいか」を基軸とした県産いちごの生産拡大や、多様なニーズへの対応力強化とともに、安定生産を図るための健全苗の供給体制の整備、リレー苗による分業化の促進等に取り組む。

また、いちごに次ぐ主力となる園芸品目を育成するため、トマトやにら、梨、アスパラガス等の生産拡大に向けた取組を重点的に支援するとともに、出荷調整作業の分業化の取組を支援する。

さらに、施設園芸における収益力向上を図るため、コスト削減のノウハウや販売力などを有する経営力の高いトップレベルの経営者の育成に取り組んでいく。

(2) 土地利用型園芸の一層の拡大

水田を生かした土地利用型園芸の拡大をフル加速するため、産地間競争に打ち勝つ競争力の高い50ha規模の露地野菜のメガ産地づくりや、県内各地での新たな産地の展開に向けた展示ほの設置や大型機械の導入等を支援するとともに、複数産地が共同で行うサプライチェーンを構築する取組等を支援していく。

2 需要に的確に対応した米づくりと収益性の高い作物への作付転換

米の需要減少に対応し、需要に応じた米生産を進めるとともに、高収益な水田農業の確立を図るため、露地野菜に加え、飼料用米や麦・大豆、輸出用米等への作付転換を強力に推進する。

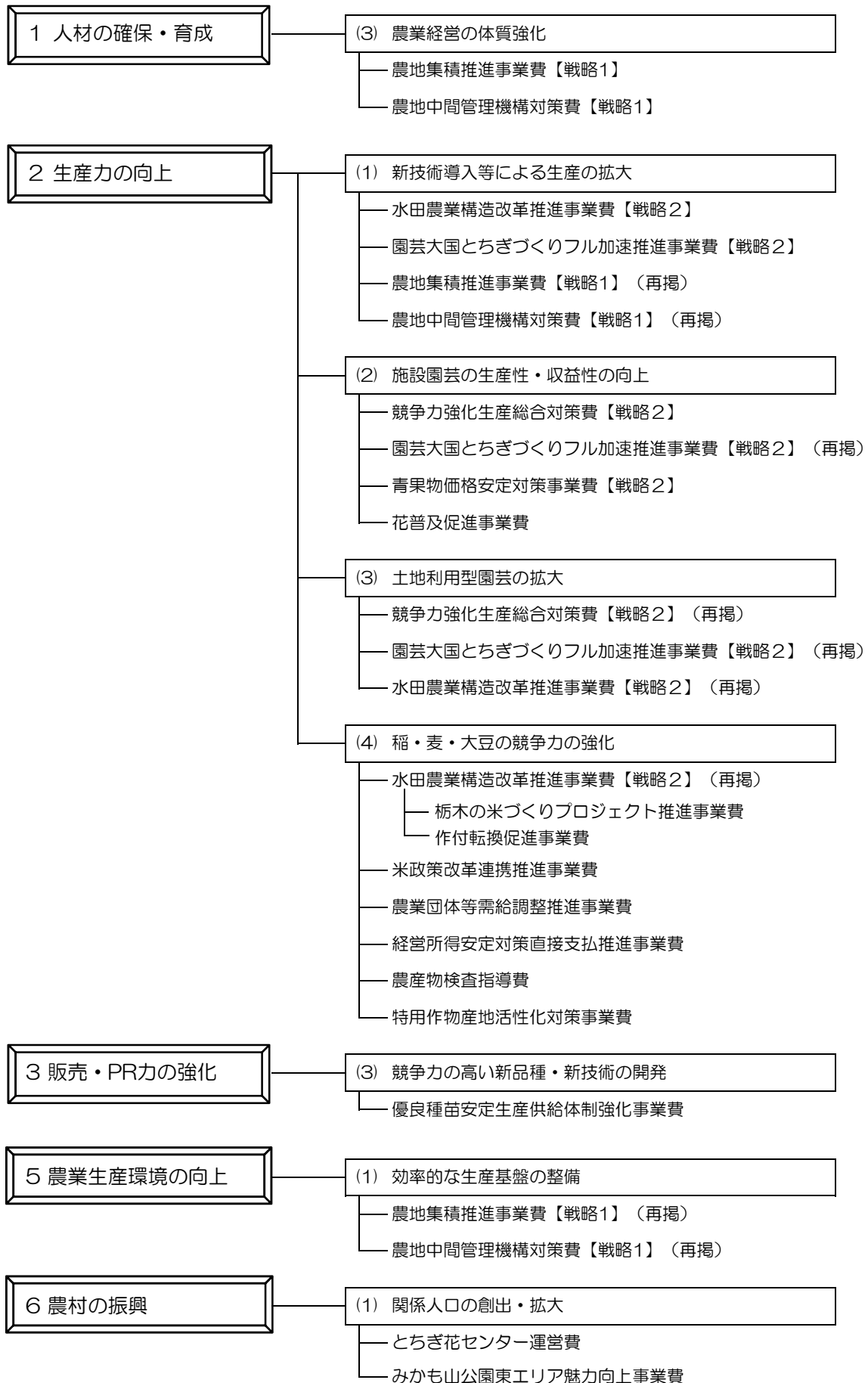
また、収益性の高い米づくりの実現に向けた超低コスト生産モデル経営体を育成するため、直播や多収品種、スマート農業技術を組み合わせた技術の確立等を支援するほか、家庭向けの販売力の強化を図るため、「とちぎの星」の高品質化に向けた実証栽培や出荷基準づくり、販路拡大の取組を支援する。

加えて、地域の特色を生かした米づくりの取組に必要な農業機械等の導入を支援する。

併せて、より一層の農地集積・集約化を促進するため、「人・農地プラン」の実現に向けた地域における合意形成等の取組を支援するとともに、農地中間管理機構を活用した農地の貸借等の取組を促進する。

3 スマート農業等を活用した生産技術のイノベーション

若者が夢を持てる効率的で高収益な経営の実現を図るため、AIを活用したいちごの生産システムの開発やスマート農業機械等の導入による米の超低コスト生産体制の確立、スマート農業機械の共同購入や共同利用の取組への支援等により、生産技術のイノベーションを推進する。



Ⅲ 主要事業の概要

生産振興課

【令和4(2022)年度当初予算】

(単位：千円)

事業名	事業の概要
1 競争力強化生産総合対策費 [一部新規]	米麦や園芸作物の産地競争力の強化に向けた一層の低コスト化、高付加価値化を図るための生産基盤強化に取り組む産地を支援する。
予算額 803,993 [国庫 188,425 特定 615,568 一財]	(1) 持続的生産強化対策事業費 (補助) 18,000 ① 大規模野菜生産転換促進事業費 18,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：産地内の合意形成、機械・施設のリース導入等 ・採択要件：水稲から園芸作物への大規模転換に向けた取組等 ・補助率：定額(ソフト)、1/2(ハード) (2) 強い農業づくり総合支援事業費 (補助) 122,325 ・事業主体：農業協同組合等 ・補助対象：乾燥調製施設等 ・採択要件：受益農業従事者が原則5名以上、受益面積等 ・補助率：1/2 (3) 産地生産基盤パワーアップ事業費 (補助) 615,568 ・事業主体：農業協同組合、農業者等 ・補助対象：高収益の作物・栽培体系への転換に必要な機械・施設等 ・採択要件：受益農家及び事業参加者1戸以上、受益面積、産地パワーアップ計画の策定等 ・補助率：1/2 (4) 園芸用ハウス事業継続強化対策事業費 21,600 ① 園芸産地事業継続推進事業費 1,600 事業継続計画等についての周知、技術講習会の開催及びテキストの作成等 ② 事業継続計画策定・体制整備支援事業費 (補助) 5,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：事業継続計画の検討・策定、自力施工技能の習得、復旧体制の整備 ・補助率：定額 ③ 事業継続計画実践支援事業費 (補助) 15,000 ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：災害復旧の取組実証、ハウスの補強、非常用電源・融雪装置等の導入 ・採択要件：今後10年以上の利用が見込まれる園芸用ハウス ・補助率：定額(ソフト)、1/2(ハード) (5) 持続型スマート農業米産地展開支援事業費[新規] (補助) 26,500 ① 産地展開推進事業費 1,500 ・事業主体：農業者、農業団体等で構成する協議会 ・補助率：定額 ・補助対象：スマート農業技術等の導入効果を実証、分析、情報発信するための検討会・研修会の開催 ② 産地条件整備事業費 25,000 ・事業主体：農業者、農業団体等で構成する協議会

事業名	事業の概要						
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・補助対象：スマート農業技術等の導入効果を実証・分析するために必要なスマート農業機械等 						
<p>2 水田農業構造改革推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 869,500</p> <table border="0"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">国庫</td> <td style="border-right: 1px solid black;">608,357</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">特定</td> <td style="border-right: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black;">一財</td> <td style="border-right: 1px solid black;">261,143</td> </tr> </table>	国庫	608,357	特定		一財	261,143	<p>需要が見込まれるマーケットへの的確に対応する収益性の高い米づくりの展開や露地野菜などの土地利用型園芸の産地育成、需要のある麦・大豆や新規需要米等への作付転換の加速化を支援し、水田農業の構造改革を推進する。</p> <p>(1) 土地利用型園芸フル加速化事業費 131,849</p> <p>① 土地利用型園芸メガ産地育成事業費（補助） 8,920 園芸メガ産地づくりに必要な取組に対する助成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：団地化の検討、低コスト栽培の実証、販路の確保等 ・採択要件：基本構想(目標年度における露地野菜作付面積が概ね 50 ha 以上、又は販売額が概ね 250,000 千円以上等)の承認を受けた地区 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 <p>② 土地利用型園芸産地展開加速化事業費（補助） 113,370</p> <p>ア 産地展開加速化推進事業費(ソフト) 17,930</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：良質苗の購入、生産・流通改善の実証、販路の確保等 ・採択要件：基本構想(目標年度における露地野菜作付面積が概ね 10ha 以上、又は販売額が概ね 50,000 千円以上等)の承認を受けた地区 <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 <p>イ 産地展開加速化整備事業費(ハード) 95,440</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：生産拡大の加速化に必要な機械・施設等 ・採択要件：基本構想の承認を受けた地区(アと一体の取組であること) <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：4/10(施設)、1/3(機械) <p>③ サプライチェーン構築競争力強化事業費 4,889</p> <p>ア 産地連携サプライチェーン創出事業費（補助） 4,550</p> <p>(ア) 産地連携サプライチェーン推進事業費(ソフト) 450</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：先進地の調査、検討会の開催、販路の確保等 ・採択要件：複数の産地が、相互に生産物の調整を行い、同一先に販売すること及び複数の販路を確保すること <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 <p>(イ) 産地連携サプライチェーン整備事業費(ハード) 4,100</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：多様な出荷形態に対応する一次加工等に必要な機械・施設の導入 ・採択要件：(ア)と同じ ・補助率：4/10(施設)、1/3(機械)
国庫	608,357						
特定							
一財	261,143						

事業名	事業の概要
	<p>イ 加工・業務用野菜クラスター創出事業費 339 野菜クラスターの創出に向けた研究会の開催、計画策定支援等</p> <p>④ 土地利用型園芸指導力強化事業費 (一部委託) 4,670 契約取引専門家の派遣、産地づくりセミナーの開催等</p> <p>(2) 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費[新規] 46,510</p> <p>(3) 新規需要米(米粉)需要拡大支援事業費[新規] (補助) 394,330 ・事業主体：米粉製造事業者等 ・補助対象：米粉製造施設、集出荷貯蔵施設等 ・補助率：1/2</p> <p>(4) 作付転換促進事業費 296,811</p> <p>① 水田麦・大豆産地生産性向上事業費 141,369 ア 産地支援事業費 (補助) 140,238 麦・大豆の需要に応じた生産拡大と安定生産に必要な取組に対する助成 ・補助対象：麦・大豆団地化に向けた産地検討会実施、安定多収技術導入、増産に必要な施設整備等 ・事業主体：生産者団体等 ・補助率：定額(ソフト)、1/2(ハード)</p> <p>イ 推進事業費[新規] (一部委託) 1,131 新技術の普及促進のための大規模実証、実証結果を活用した研修会の開催、技術指導マニュアルの作成</p> <p>② 作付転換拡大緊急対策支援事業費 (補助) 155,442 ア 作付転換助成費 143,500 主食用米から新規需要米等への緊急的な作付転換の取組に対する助成 ・補助対象：主食用米から新規需要米等へ作付転換をする農業者等 ・事業主体：市町農業再生協議会 ・補助率：定額 2,500円/10a ※国 2,500円/10a(直接) ・採択要件：主食用米から新規需要米等(飼料用米、輸出用米、米粉用米、麦、大豆)に作付転換し、前年より作付拡大すること</p> <p>イ 推進事務費 11,942 ・補助対象：リーフレットの作成、振込事務等 ・事業主体：県農業再生協議会、市町農業再生協議会 ・補助率：定額</p>

事業名	事業の概要
<p>3 栃木の米づくりプロジェクト推進事業費 (再掲) [新規]</p> <p>予算額 46,510</p> <p>〔 国庫 7,469 〕 〔 特定 一財 39,041 〕</p>	<p>人口減少やコロナ禍による主食用米の消費減少が見込まれる中、収益性の高い米づくりを実現するため、大規模生産農家における超低コスト生産体制の確立や県産米の品質向上、特色ある米づくりを支援する。</p> <p>(1) 栃木のお米収益力向上支援事業費 45,610</p> <p>① 栃木のお米超低コスト生産対策事業費 14,038</p> <p>ア 生産実践事業費 (補助) 2,708</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：超低コスト生産のための実証栽培等 ・事業主体：農業法人等 ・補助率：1/2 <p>イ 生産整備事業費 (補助) 11,154</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：スマート農業機械の導入 ・事業主体：農業法人等 ・補助率：1/3 <p>ウ 生産推進事業費 176</p> <p>大規模農業者を対象としたセミナーの開催等</p> <p>② 栃木のお米品質向上対策事業費 (補助) 21,572</p> <p>ア 品質向上事業費 1,572</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：「とちぎの星」の高品質化に向けた産地研究会の開催及び実証栽培等 ・事業主体：農業団体等 ・補助率：1/2 <p>イ 販路拡大事業費 20,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：「とちぎの星」を中心とした県産米の販路拡大に向けたキャンペーン等 ・事業主体：農業団体 ・補助率：1/2 <p>③ 栃木の特色あるお米づくり支援事業費 (補助) 10,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：地域の特色を生かした米づくりに必要な農業機械等 ・事業主体：農業法人、農業生産組織等 ・補助率：1/3 <p>(2) 次世代型生産基盤技術導入加速化事業費 900</p> <p>スマート農業の効果の最大化に向けた省力化基盤技術のPR動画の作成及び普及啓発研修会の開催</p>
<p>4 米政策改革連携推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 600</p> <p>〔 国庫 〕 〔 特定 一財 600 〕</p>	<p>水田収益力強化ビジョンの検討や米政策改革等の推進などに関係機関・農業団体等と連携して取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栃木県農業再生協議会の運営に係る負担金

事業名	事業の概要
<p>5 経営所得安定対策直接支払推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 284,000 〔国庫 284,000 特定 一財〕</p>	<p>市町及び農業団体等と連携し、経営所得安定対策の円滑な実施と普及促進を図る。</p> <p>(1) 経営所得安定対策普及促進事業費 500 水田農業活性化やフル活用に係る検討会開催等</p> <p>(2) 経営所得安定対策直接支払推進事務費 (補助) 283,500 ・事業主体：市町農業再生協議会等 ・補助対象：経営所得安定対策の推進に必要な電算システムの維持更新や現地確認等に要する経費 ・補助率：定額</p>
<p>6 農業団体等需給調整推進事業費 [継続]</p> <p>予算額 2,981 〔国庫 特定 一財 2,981〕</p>	<p>市町農業再生協議会が行う需要に応じた主食用米作付に係る取組を支援する。</p> <p>・事業主体：市町農業再生協議会 (補助) ・補助対象：需要に応じた主食用米の作付けを行うための集落説明会の開催や地域水田収益力強化ビジョン検討等に係る事務経費 ・補助率：1/2</p>
<p>7 農地集積推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 198,014 〔国庫 12,497 特定 185,517 一財〕</p>	<p>地域農業のあり方等を定めた「人・農地プラン」の実現への取組及び農地集積の推進等を支援する。</p> <p>(1) 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費[組替新規] 12,497 ① 市町推進事業費 (補助) 11,850 ・事業主体：市町 ・補助対象 ○モデル地区：人・農地プランに基づき、担い手への農地集積・集約化を実行するための地域での話し合い、専門家の活用等 ○その他の地区：人・農地プランの更新・策定に向けた市町活動費 ・補助率：定額 ② 県推進事務費 647</p> <p>(2) 機構集積協力金交付事業費 185,517 ① 機構集積協力金交付事業費 (補助) 184,800 ・事業主体：市町 ・補助内容：農業者が、経営転換やリタイヤを機に農地中間管理機構に農地を貸し付ける場合や、農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化に取り組む地域に協力金を交付 ・補助率：定額 ② 県推進事務費 717 機構集積協力金交付事業の推進</p>

事業名	事業の概要
<p>8 農地中間管理機構対策費 [一部新規]</p> <p>予算額 200,212</p> <p>〔国庫 13,063〕 〔特定 138,078〕 〔一財 49,071〕</p>	<p>担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地の賃借を進める農地中間管理機構の取組を支援する。</p> <p>(1) 農地中間管理事業費 169,971</p> <p>① 業務費 (補助) 167,370</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：農地の借入や事業運営経費 ・補助率：定額 <p>② 県事務費 2,601</p> <p>農地中間管理機構に対する業務指導等</p> <p>(2) 遊休農地解消緊急対策事業費[新規] (補助) 15,000</p> <p>農地中間管理機構が借り受けた遊休農地について、刈り払いや整地等の簡易な整備を行い、担い手へ転貸する取組を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：遊休農地の再生利用のために行う刈り払い、抜根、整地等 ・補助率：定額 <p>(3) 農地売買等事業費 (補助) 15,192</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農地中間管理機構((公財)栃木県農業振興公社) ・補助対象：農地売買等事業に要する事務経費等 ・補助率：定額(事務費)、6/10(活動費) <p>(4) 農業構造改革支援基金積立金 49</p> <p>基金運用に伴う預金利息の積立</p>
<p>9 園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 407,790</p> <p>〔国庫 121,776〕 〔特定 286,014〕</p>	<p>園芸生産の拡大に向けて、いちごやトマトなどの施設園芸の規模拡大と先進技術を生かした生産性向上、水田を活用した土地利用型園芸のメガ産地育成や新たなサプライチェーンの構築による販路拡大等を推進し、園芸大国とちぎづくりをフル加速させていく。</p> <p>(1) いちご王国基盤強化プロジェクト事業費 153,273</p> <p>① いちご王国基盤強化体制確立事業費 52,984</p> <p>ア いちご王国基盤強化体制整備事業費 (補助) 51,268</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助率：4/10(上限補助額 4,000 千円/経営体) ・採択要件：受益面積 30a 以上(支援タイプの組合せも可) 等 <p>※別途、支援タイプごとに「補助対象」及び「採択要件」があるほか、ポイントによる優先採択制であるので注意</p> <p>ア) 周年生産支援タイプ 41,068</p> <p>○生食需要供給タイプ 27,941</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：とちあいか・ミルキーベリーの生産に必要な高機能ハウス等 ・採択要件：県栽培マニュアルの遵守

事業名	事業の概要
	<p>○業務需要供給タイプ 13,127</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：とちおとめ・なつおとめの生産に必要な高機能ハウス等 ・採択要件：とちおとめはクラウン冷却技術の導入による早期出荷作型の栽培、なつおとめは出荷量の過半が業務需要向け等 <p>(イ) 高品質化支援タイプ 10,200</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：スカイベリーの高品質化に必要な高機能ハウス、既存ハウスの高機能化等 ・採択要件：スカイベリーの栽培面積10a/戸以上、県栽培マニュアルの遵守等 <p>イ 高品質いちご供給力強化促進事業費[組替新規] 1,716</p> <p>(ア) いちご主産県品質向上連携強化事業費 174</p> <p>消費拡大・生産強化に向けたいちご主産県との意見交換の開催等</p> <p>(イ) 高品質いちご安定供給支援事業費 (補助) 1,542</p> <p>○JA出荷者タイプ 863</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：品質確認検討会、流通段階の品質調査等 ・補助率：1/2 <p>○個人出荷者タイプ 679</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：品質安定化、販売力向上のための研修会の開催等 ・補助率：定額 <p>② いちご王国苗生産供給体制強化事業費 11,340</p> <p>ア いちご苗安定生産推進事業費 (補助) 1,333</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：全農栃木県本部、農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：健全苗の安定生産に必要な育苗資材の比較検討、病害検査等 ・補助率：1/2 <p>イ いちご苗生産供給体制強化整備事業費 10,007</p> <p>(ア) 健全苗供給に必要な機器導入(いちご研究所) 1,207</p> <p>(イ) 健全苗増殖体制強化 (補助) 8,800</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：全農栃木県本部、農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：苗増殖基地の機能強化に向けた栽培施設の増強、炭酸ガスハダニ防除機等 ・補助率：4/10 <p>③ いちごリレー苗展開促進事業費[組替新規] (補助) 9,208</p> <p>ア モデル産地育成事業費 400</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：リレー苗を推進する組織(協議会等)によるリレー苗の供給体制づくりや品質向上の検討 ・補助率：1/2

事業名	事業の概要
	<p>イ 安定生産施設整備事業費 8,808</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：協議会に属する農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：リレー苗生産に必要な育苗施設、内部設備等 ・採択要件：協議会等が策定した供給計画に基づいた取組であること、県内いちご農家へのリレー苗の供給を行うこと ・補助率：4/10 <p>④ AIいちご生産イノベーションモデル創出事業費（一部委託） 75,500</p> <p>いちご新品種「とちあいか」の生育・収量予測ツール開発等</p> <p>⑤ いちご一会PR事業費[新規] 4,241</p> <p>いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会を活用したいちごの消費拡大PR</p> <p>(2) 施設園芸拡大プロジェクト事業費 122,668</p> <p>① 施設園芸拡大プロジェクト整備事業費（補助） 99,333</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：ウォーターカーテンハウス等 ・採択要件：受益面積30a以上(新品種等10a以上)等 ※別途、「採択要件」があるほか、ポイントによる優先採択制であるので注意 ・補助率：トマト、にら、アスパラガス、なし 4/10 本県開発新品種(いちご及び上記4品目を除く) 1/3 地域の特色品目 1/3 (上限補助額4,000千円/経営体) <p>② 施設園芸分業化推進事業費[組替新規]（補助） 11,600</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：農業協同組合、農業生産組織等 ・補助対象：にら、アスパラガス等の出荷調整作業の分業化を図るための共同調整施設・機械等 ・採択要件：分業化に取り組む協議会等を設置し、実践計画を策定すること等 ・補助率：4/10 <p>③ 施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業費[組替新規]（委託） 6,885</p> <p>収益力の高いトップレベルの施設園芸経営者を育成するための技術・経営指導を行う高度な専門家の派遣</p> <p>④ 施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業費(一部委託・一部補助) 4,610</p> <p>いちご、にらの新生産モデルの検討・実証</p> <p>⑤ とちぎ型次世代なし生産モデル推進事業費（補助） 240</p> <p>なし園地の改植や省力化栽培を推進するための研修会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会

事業名	事業の概要							
	<ul style="list-style-type: none"> ・補助対象：早期成園化・省力化技術研修会の開催、早期成園化技術活用マニュアルの作成 ・補助率：1/2 <p>(3) 土地利用型園芸フル加速化事業費(再掲) 131,849</p>							
<p>10 青果物価格安定対策事業費 [継続]</p> <p>予算額 48,693</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">国庫</td> <td style="padding: 0 5px;">1,041</td> <td rowspan="3" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">}</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">特定</td> <td style="padding: 0 5px;">3,041</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">一財</td> <td style="padding: 0 5px;">48,693</td> </tr> </table>	国庫	1,041	}	特定	3,041	一財	48,693	<p>野菜生産出荷安定法に基づき、野菜の平均販売価額が保証基準額を下回った場合に生産者に価格差補給金を交付するための資金造成を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(一社)栃木県青果物生産安定互助協会 (補助) ・補助率： <ul style="list-style-type: none"> 指定野菜 1/5(一部品目 17.5/100) 特定野菜等(特定産地育成) 1/3(一部品目 1/4) 特定野菜等(指定産地育成) 1/4 県単野菜(一般・特認) 1/4
国庫	1,041	}						
特定	3,041							
一財	48,693							
<p>11 花普及促進事業費 [一部新規]</p> <p>予算額 4,082</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">国庫</td> <td style="padding: 0 5px;">1,041</td> <td rowspan="3" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">}</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">特定</td> <td style="padding: 0 5px;">3,041</td> </tr> <tr> <td style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;">一財</td> <td style="padding: 0 5px;">4,082</td> </tr> </table>	国庫	1,041	}	特定	3,041	一財	4,082	<p>県産花きの普及・消費拡大や花き生産者の経営の安定化を図るため、消費者ニーズに対応したイベントの開催や花き生産者の販売力強化に向けた取組を支援する。</p> <p>(1) 元気なとちぎの花づくり事業費 2,000</p> <p>① とちぎの花消費拡大推進事業費 (補助) 300</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：花咲くとちぎ推進協議会 ・補助対象：商談会への出展及び実需者との情報交換会の開催、県産花きのPR等 ・補助率：1/2 <p>② 花きイベント開催事業費 600</p> <p>「花と苺のフェスティバル」の開催</p> <p>③ 関東東海花の展覧会開催事業費 1,100</p> <p>関東東海花の展覧会(関東東海1都11県等の共催)の開催</p> <p>(2) 県産花き販売強化支援事業費[新規] (補助) 2,082</p> <p>① 生産者直接販売支援事業費 1,000</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：生産者組織等 ・補助対象：生産者自らが取り組む県内商業施設や花センターでの県産花きの販売会等 ・補助率：1/2 <p>② EC活用販売支援事業費 1,082</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：(一社)とちぎ農産物マーケティング協会 ・補助対象：ECを活用した県産花きの販売のためのECサイト登録料、広告宣伝等 ・補助率：1/2、定額
国庫	1,041	}						
特定	3,041							
一財	4,082							

事業名	事業の概要
<p>12 とちぎ花センター運営費 [継続]</p> <p>予算額 137,233</p> <p>〔 国庫 特定 1,500 一財 135,733 〕</p>	<p>花の生産振興と普及促進の拠点施設である「とちぎ花センター」の管理・運営を行う。</p> <p>(1) 管理運営費 136,900 ・指定管理者：(公財)栃木県農業振興公社</p> <p>(2) 県執行経費 333</p>
<p>13 みかも山公園東エリア魅力向上事業費 [継続]</p> <p>予算額 1,458</p> <p>〔 国庫 特定 一財 1,458 〕</p>	<p>みかも山公園東エリアの魅力向上のための基本計画を推進する協議会の運営等を行う。</p> <p>(1) 基本計画推進協議会開催運営事業費 (委託) 1,458 基本計画推進協議会(仮称)の開催運営、住民意向調査の実施等</p>
<p>14 優良種苗安定生産供給体制強化事業費 [継続]</p> <p>予算額 12,213</p> <p>〔 国庫 特定 一財 12,213 〕</p>	<p>「栃木県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例」に基づき、優良な種苗の安定的な生産・供給体制の強化を図る。</p> <p>(1) 優良種苗安定供給推進事業費 44 県種苗条例の円滑な運用に資する種苗安定供給に関する会議の開催</p> <p>(2) 種子生産体制強化等推進事業費 (補助) 133 ・事業主体：(公社)栃木県米麦改良協会 ・補助対象：優良種子生産供給体制強化のための課題解決に向けた検討・調査の実施等 ・補助率：1/3</p> <p>(3) 優良種子生産指導費 (一部委託) 125 有望品種の特性調査、DNA検査等</p> <p>(4) 優良種子確保推進事業費 (補助) 5,911 ① 優良種子生産推進事業費 5,500 ・事業主体：(公社)栃木県米麦改良協会 ・補助対象：採種ほの円滑な運営等を行う優良種子生産指導員の設置 ・補助率：定額 ② 災害対策種子確保事業費 411 ・事業主体：(公社)栃木県米麦改良協会 ・補助対象：災害等に備えるための備蓄種子の購入費及び保管料等 ・補助率：1/3</p> <p>(5) 種子生産体制強化整備事業費 (補助) 6,000 ・事業主体：種苗事業者、種苗生産者で構成された組織、種苗生産者 ・補助対象：優良種子の安定的な生産・供給体制の強化に必要な農業機械</p>

事業名	事業の概要
	<ul style="list-style-type: none"> ・採択要件：種苗生産等計画策定者が策定する種苗生産等計画に基づく生産を行うこと等 ・補助率：1/3
<p>15 農産物検査指導費 [継続]</p> <p>予算額 300</p> <p>〔 国庫 特定 一財 300 〕</p>	<p>農産物検査法に基づく登録検査機関のうち、地域登録検査機関(農産物検査を行う区域が一の都道府県である機関)に係る登録事務及び立入調査等の監督業務を実施する。</p>
<p>16 特用作物産地活性化対策事業費 [継続]</p> <p>予算額 550</p> <p>〔 国庫 特定 一財 550 〕</p>	<p>地域に根ざした特産物である、あさ及びかんぴょうの生産振興を支援する。</p> <p>(1) あさ生産流通活性化対策事業費 (補助) 150</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：栃木県あさ振興連絡協議会 ・補助対象：無毒あさ品種の採種、生産技術の継承の取組等 ・補助率：1/3 <p>(2) かんぴょう生産流通活性化対策事業費 (補助) 400</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体：栃木県干びょう生産流通連絡協議会 ・補助対象：かんぴょう生産の維持・継承に係る取組、消費宣伝活動等 ・補助率：1/3

【令和3(2021)年度補正予算(繰越分)】

事業名	事業の概要
<p>1 スマート農業技術機械導入支援事業費 [TPP等関連施策]</p> <p>予算額 317,800 国庫 317,800 特定 一財</p>	<p>生産性向上に向けたスマート機械等の共同購入・共同利用の取組を支援する。</p> <p>(1) 一括発注タイプ (補助) 307,800 スマート技術を低価格に導入するためにスマート機械等を一括発注する取組を支援する。 ・事業主体：農業生産組織、農業団体等 ・採択要件等：見積価格が定価より10%以上低いこと 1モデル当たりの取得台数が5台以上であること 機械1台当たりの受益者が3名以上となること</p> <p>・補助率 ①個別要件なし：1/2 ②RTK基地局と一体的に整備等：2/3 ③機械のカスタマイズ：定額</p> <p>・補助限度額 ①個別要件なし：1,000万円/1農業者等 ②RTK基地局と一体的に整備等：1,500万円/1農業者等 ③機械のカスタマイズ：①1,500万円/1事業主体・機械1台分</p> <p>(2) 共同利用タイプ (補助) 10,000 スマート技術を共同利用するためにスマート機械等を導入する取組を支援する。 ・事業主体：農業生産組織、農業者 ・採択要件等：2名以上で共同利用すること ・補助率：1/2 ・補助限度額：100万円/1事業主体</p>
<p>2 葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業費</p> <p>予算額 15,958 国庫 15,958 特定 一財</p>	<p>葉たばこ廃作農地における他作物への円滑な作付転換を支援する。</p> <p>(1) 地区推進事業 (補助) 5,044 ・事業主体：農業者等(※原則として3戸以上) ・補助対象：葉たばこから他作物への転換を図るための地域推進の取組(検討会の開催、生産技術力の強化に関する取組、土づくり等) ・補助率：定額</p> <p>(2) 農業用機械等導入支援事業 (補助) 10,914 ・事業主体：農業者等(※原則として3戸以上) ・補助対象：農業用機械等のリース方式等による導入 ・補助率：1/2</p>

いちご王国基盤強化プロジェクト事業

予算額 153,273 千円

「いちご王国・栃木」の更なる発展を図るため、本県オリジナル品種の特徴を生かした生産拡大や健全苗の安定生産・供給体制の強化、リレー苗を活用した分業化の促進、AIを活用した新たな生産システム開発など県産いちごの生産基盤の強化とともに、「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」を好機と捉えた県産いちごの全国的な消費拡大の取組を支援する。

1 いちご王国基盤強化体制確立事業〔継続〕

予算額 52,984 千円

本県オリジナル品種の特徴を生かした業務や生食、贈答用などの多様な需要へ対応した生産拡大を図るため、施設整備や施設の機能強化、品質向上等に向けた取組を支援

2 いちご王国苗生産供給体制強化事業〔継続〕

予算額 11,340 千円

いちご王国の基盤となる健全苗の安定生産・供給を図るため、施設整備や増殖施設の機能強化を支援

3 いちごリレー苗展開促進事業〔組替新規〕※

予算額 9,208 千円

いちご生産の分業化を促進するため、いちごリレー苗の安定生産・供給に必要な体制づくりや増殖施設の施設整備を支援

4 AI いちご生産イノベーションモデル創出事業〔継続〕※

予算額 75,500 千円

いちご生産者の収益向上を図るため、「とちあいか」の出荷時期や生育をコントロールする AI を用いた新たなシステムの開発

5 いちご一会 PR 事業〔新規〕※

予算額 4,241 千円

令和4(2022)年10月に開催が予定されている「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」において、いちご消費拡大に向けたPRを行い、いちごファン(=栃木ファン)の獲得を図る

※ 地方創生推進交付金活用事業

【農政部生産振興課】

[いちご王国基盤強化プロジェクト事業]

いちご王国基盤強化体制整備事業

予算額 51,268 千円

本県オリジナル品種の特徴を生かし、業務や生食、贈答用などの多様な需要へ対応したいちごの生産拡大を図るため、必要な施設整備や施設の機能強化を支援する。

1 事業内容

本県いちごの生産拡大に必要な施設整備や、高品質生産に必要な既存施設の機能強化を支援

2 事業主体

農業協同組合、農業生産組織等

3 補助率（県単）

4/10 以内

4 補助上限額

4,000 千円/経営体

5 要件等

- ・受益面積が 30a 以上であること（ただし、①-1、①-2 のうちなつおとめ、及びタイプ②は別基準）
- ・受益農家が 3 戸以上であること
- ・園芸施設共済等の保険に加入すること
- ・いちご GAP（GLOBALG. A. P、JGAP を含む）に取り組むこと
- ・ポイント制（新規及び規模拡大の取組等を優先的に採択）

6 事業タイプ毎の要件

タイプ		品 種	要 件
① 周年 生産 支 援 タ イ プ	①-1 生食需要 供給タイプ	とちあいか ミルキーベリー	・県栽培マニュアルを遵守すること
	①-2 業務需要 供給タイプ	とちおとめ なつおとめ	・とちおとめは、クラウン冷却技術を導入し、早期出荷作型に取り組むこと ・なつおとめは、出荷量の過半を業務需要向けとすること
② 高品質化支援 タイプ		スカイベリー	・県栽培マニュアルを遵守し品質を高める取組を行うこと（摘花（果）の実施、点滴灌水装置の導入等） ・スカイベリーの 1 戸当たり栽培面積が合計 10a 以上になること

【農政部生産振興課】

[いちご王国基盤強化プロジェクト事業]

いちご王国苗生産供給体制強化事業

予算額 10,133 千円

いちごの無病苗の安定生産・供給を図るため、苗増殖施設の機能強化等を支援する。

1 事業内容

健全な苗を安定して増殖・供給するために必要な増殖施設の増強、機能強化等を支援する。

- (1) 無病苗増殖基地の増強 予算額 8,800 千円
無病苗及び定植苗の苗増殖施設に対するパイプハウス、高温抑制設備、自動換気装置、循環扇、高設栽培システム等の導入
- (2) 無病苗の安定生産の取組支援 予算額 1,333 千円
無病苗増殖検討・生産対策会議、潜在病害検査等の実施

2 事業主体 農業協同組合、農業生産組織等

3 補助率(県単)
4/10 以内(1-(1)の事業)、1/2 以内(1-(2)の事業)

《事業イメージ》



高設ベンチの設置



循環扇の設置



増殖検討・生産対策会議



ランプ法による炭疽病診断

【農政部生産振興課】

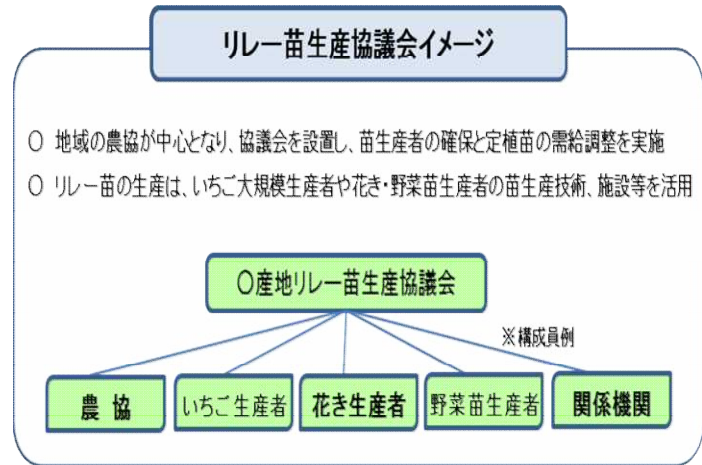
[いちご王国基盤強化プロジェクト事業]

いちごリレー苗展開促進事業（組替新規）※

予算額 9,208 千円

いちごリレー苗の生産・供給体制を確立するため、関係者による計画づくりや育苗施設等の整備を支援する。

- | | |
|---|--|
| <p>1 モデル産地育成事業（ソフト） 予算額 400 千円</p> <p>(1) 事業内容
産地内におけるリレー苗の需給調整、リレー苗生産や品質向上検討などのリレー苗供給に必要な取組の支援</p> <p>(2) 事業主体
農業協同組合や生産者、苗生産者等で構成する協議会</p> <p>(3) 補助率
1/2 以内</p> | <p>2 安定生産施設整備事業（ハード） 予算額 8,808 千円</p> <p>(1) 事業内容
新たなリレー苗生産施設や既存施設を活用した付帯設備等の整備に対する助成</p> <p>(2) 事業主体
協議会に属する農業協同組合、農業生産組織、苗生産者 等</p> <p>(3) 補助対象
リレー苗生産に必要な育苗施設、内部設備（高温抑制設備、自動換気装置、循環扇、高設栽培システム等）など</p> <p>(4) 要件等
・ 地域内におけるリレー苗を推進する組織が策定した供給計画に基づいた取組であること
・ 県内いちご農家へのリレー苗の供給 等</p> <p>(5) 補助率
4/10 以内</p> |
|---|--|



※ 本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【農政部生産振興課】

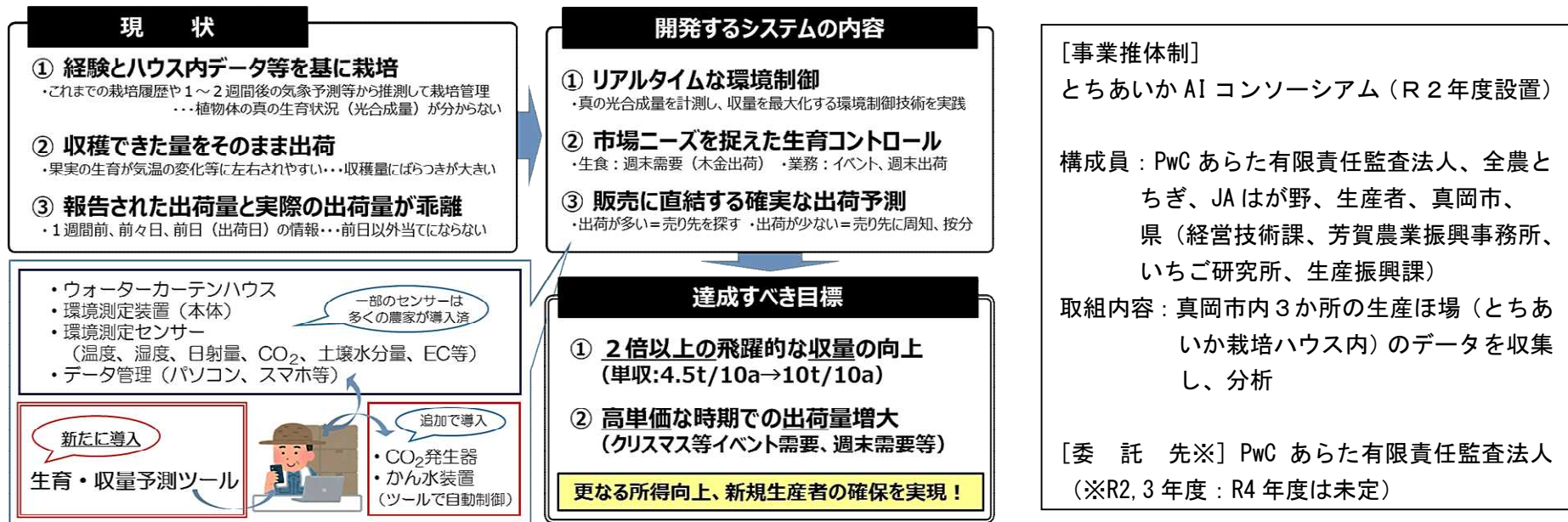
[いちご王国基盤強化プロジェクト事業]

AI いちご生産イノベーションモデル創出事業*

予算額 75,500 千円

いちご新品種「とちあいか」の特徴を生かし、いちご生産の収益力向上を図るため、AI を活用して出荷時期などをコントロールする新たなシステムを開発する。

[事業イメージ]



[スケジュール]

	R2	R3	R4	R5	R6	
データ収集・分析・システム開発	データ収集・AIで分析		システム試運転	最適化に向けた改良		システム完成
システム改良のための機器設置			ハウス内環境のリアルタイム計測			
システムの活用・他地域への普及			モデル地域内	他産地への活用の準備		

※本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【農政部生産振興課】

[いちご王国基盤強化プロジェクト事業]

いちご一会 PR 事業（新規）

予算額 4,241 千円

令和4(2022)年10月「いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会」の開催を好機と捉え、県産いちごの消費拡大を図るため、いちごファン（＝栃木ファン）の獲得につながる情報発信等の取組を行う。

1 いちごファン獲得 PR 事業（委託） 予算額 1,439 千円

(1) 事業内容

「いちご王国・栃木」の魅力を全国に発信するため、（仮称）国体会場周辺案内サイト等と連携し、県産いちごの情報を発信

(2) 事業主体

県（委託先：とちぎ農産物マーケティング協会）

(3) 実施内容

- ・国体会場での PR チラシの配布
- ・PR ブースの設置
- ・観光いちご園情報の発信 など

2 いちご消費拡大 PR 事業（県単） 予算額 2,802 千円

(1) 事業内容

県産いちごの購入意欲の向上を図るため、国体会場周辺案内サイト登録者等への情報配信を行う。

(2) 事業主体

全農とちぎ

(3) 補助率（※）

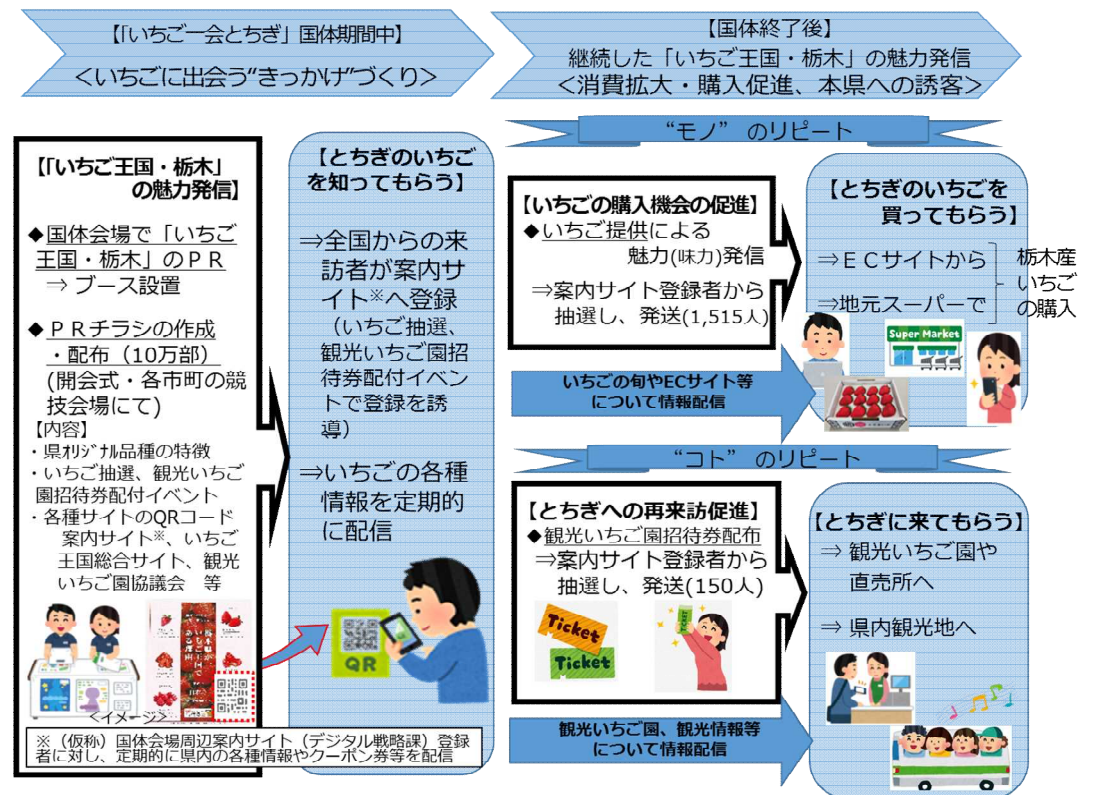
1/2 以内

(4) 実施内容

- ・サイト登録者を対象とした抽選によるいちごの提供

※本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【事業実施イメージ】 ※太枠は事業内容



【農政部生産振興課】

施設園芸拡大プロジェクト事業

予算額 122,668 千円

本県施設園芸における産出額の伸びが期待できるトマト、にら、梨、アスパラガスの一層の振興を図るため、生産拡大に向けた施設整備や、収益力向上に向けた分業化、経営スキルの向上の取組等を支援する。

1 施設園芸拡大プロジェクト整備事業〔継続〕

予算額 99,333 千円

施設園芸の主力となる品目等の育成を図るため、生産性の向上に必要な技術を導入するモデル的な産地に対する施設整備等の支援

2 施設園芸分業化推進事業〔組替新規〕※

予算額 11,600 千円

にら、アスパラガス等の生産拡大に向けて、労働の大半を占める収穫、出荷調整作業の分業化を図るため、共同調整施設等の整備を支援

3 施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業〔組替新規〕※

予算額 6,885 千円

施設園芸における高収益モデル経営体を育成し、魅力ある園芸生産を展開するため、高度な知識や技術を持つ専門家を生産者に派遣し、収益力の高いトップレベルの施設園芸経営者（1億円プレーヤー）を育成

4 施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業〔継続〕※

予算額 4,610 千円

若者が夢を持てる高収益な施設園芸の実現を図るため、いちごやにらにおける最新の施設、設備、技術を組み合わせた「就農環境日本一生産モデル」を開発

5 果樹振興対策事業〔継続〕

予算額 240 千円

老木化が進むなし園地の改植や作業の省力化を推進するため、早期成園化技術の導入や省力化機械の活用に向けた研修会等の開催を支援

※ 地方創生推進交付金活用事業

【農政部生産振興課】

[施設園芸拡大プロジェクト事業]

施設園芸拡大プロジェクト整備事業

予算額 99,333 千円

トマトやにら、アスパラガス、梨などの本県の主力品目への育成を図るため、生産性の向上や規模拡大に必要となる施設整備を支援する。

1 事業内容

パイプハウスやウォーターカーテン、環境制御装置など、本県施設園芸の拡大に向けた施設整備を支援

2 事業主体

農業協同組合、農業生産組織等、認定農業者、人・農地プランに位置づけられた担い手 等

3 補助率（県単）

(1) トマト、にら、アスパラガス、梨
4/10 以内（機械 1/3 以内）

(2) 県育成新品種（るりおとめ（りんどう）、きらきら星（あじさい）など）
1/3 以内

(3) 地域の特色ある品目（市町または農業団体が認める品目）
1/3 以内

4 補助上限額

4,000 千円/経営体

5 要件等

- ・受益面積が 30a 以上であること（新品種は 10a 以上）
- ・園芸施設共済等の保険に加入すること
- ・受益農家が 3 戸以上であること（法人の場合受益農業従事者 3 名以上）
- ・産地強化計画等で策定する目標達成に向けた施設整備であること、又は今後同計画等を策定すること

など

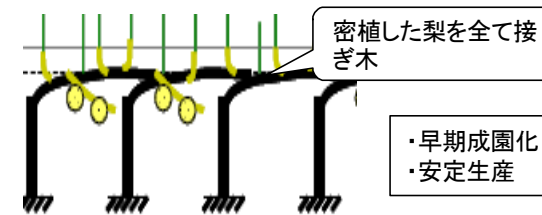
※採択に当たっては、ポイント制により、新規及び規模拡大や水田における園芸転換の取組等を優先的に採択

【対象とする施設の例】

[ウォーターカーテン]



[ジョイント栽培]



【農政部生産振興課】

[施設園芸拡大プロジェクト事業]

施設園芸分業化推進事業（組替新規）※

予算額 11,600 千円

にら、アスパラガス等の生産拡大に向けて、労働の大半を占める収穫、出荷調整作業の分業化を図るため、共同調整施設等の整備を支援する。

施設園芸収穫調整施設整備事業（※） 予算額 11,600 千円 [対象とする施設の例]

1 事業内容

にら、アスパラガス等の出荷調整作業の分業化を図る共同利用施設、機械等の整備を支援

2 事業主体

農業協同組合、農業生産組織 等

3 要件等

分業化に取り組む協議会等を設置し、実践計画を策定すること

4 補助率

4/10 以内

にら出荷調整施設



※ 本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【農政部生産振興課】

[施設園芸拡大プロジェクト事業]

施設園芸収益力強化スーパーコーチ派遣事業（組替新規）※

予算額 6,885 千円

施設園芸における高収益モデル経営体を育成し魅力ある園芸生産を展開するため、高度な知識や技術を持つ専門家を生産者に派遣し、収益力の高いトップレベルの施設園芸経営者（1億円プレーヤー）を育成する。

1 事業内容

いちご、トマト、にら、アスパラガス、なし、花きなどの施設園芸において、販売金額1億円以上を目指す経営者を対象に生産性向上や経営改善を指導する専門家を派遣

2 実施主体 県（委託）

【とちぎ施設園芸スーパーコーチ】

専門家の種類	指導内容	想定講師
施設園芸総合コンサルタント	総合的な改善指導のコーディネート	先駆的施設園芸経営者
コスト削減	経営のスリム化や施設園芸における経費削減	経営コンサル、施設園芸専門家
販売戦略、ブランディング	マーケティング戦略、ブランディング戦略	先進農業経営者、マーケティングの専門家
作業改善、現場改善	他産業のノウハウを活かした作業の効率化	農業経営マネージャー
高度栽培技術	高度環境制御による栽培環境の最適化	農業技術コンサルタント
雇用管理、人材育成	雇用者の最適管理、人材育成のスキル向上	雇用人材育成の専門家

【スケジュール】

時期	事業内容
4～6月	委託先の選定、事業の周知
6～8月	支援対象者の募集・審査・決定
8～2月	スーパーコーチの派遣
2月	意見交換会（受講者同士の情報共有・理解の深化）

集合指導



個別指導



※ 本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【農政部生産振興課】

〔施設園芸拡大プロジェクト事業〕

施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業[※]

予算額 4,610 千円

若者が夢を持てる高収益な施設園芸の実現を図るため、いちごやにらにおける最新の施設、設備、技術を組み合わせた「就農環境日本一生産モデル」を開発する。

施設園芸“就農環境日本一”生産モデル確立事業
予算額 4,610 千円

1 事業内容

- (1) 新生産モデルの検討 (R3:いちご R4:にら)
事例調査や仕様、コストの比較
- (2) 新生産モデルの現地実証 (R4:いちご R5:にら)
新生産モデルの設置、データの収集・解析

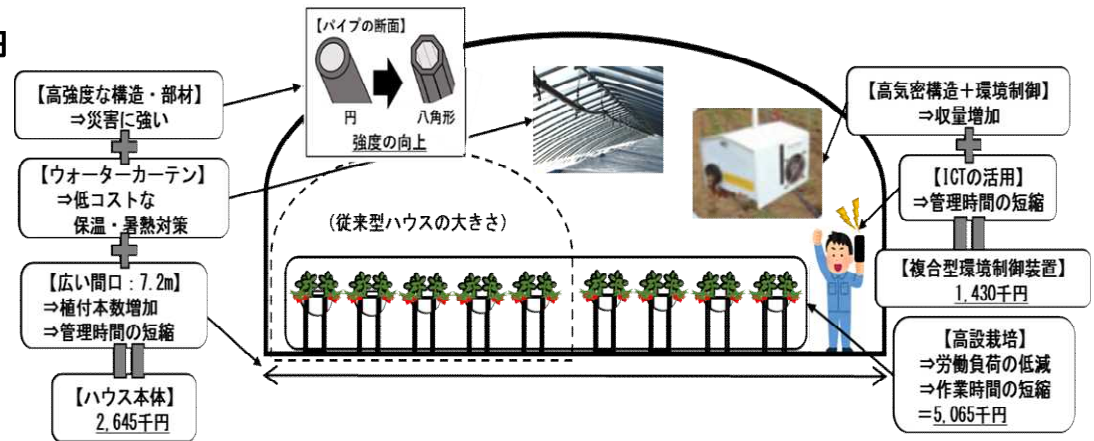
2 事業主体

施設園芸“就農環境日本一”生産モデル研究会
構成員：JA 全農とちぎ、マーケ協、生産者、県

3 補助率等

- ・モデル実証【補助金（補助率 4/10 以内）：4,020 千円】
- ・モデル検証【委託（定額）：520 千円】

【生産モデルイメージ（いちご）】



【スケジュール】

	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)
研究会の設立	→		
【いちご】 新生産モデルの検討	モデル仕様の検討、現地例調査		
新生産モデルの現地実証		モデル実証、実証データ収集・解析	
【にら】 新生産モデルの検討		モデル仕様の検討、現地事例調査	
新生産モデルの現地実証			モデル実証、実証データ収集・解析

※本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【農政部生産振興課】

市場出荷した野菜の価格が一定水準以下に低落した際の生産者の経営の安定を図るため、価格差補給金の交付を支援する。

1 事業の概要

野菜の価格が著しく低落した場合、野菜経営に及ぼす影響を緩和し、消費者への安定供給を図るため、生産者、県、国があらかじめ積み立てた資金を財源として、生産者に対して補給金を交付。

2 要件等

- ・ 作付面積：20ha 以上
 - ・ 共販等率：2/3 以上
- 加入する事業により、要件等は異なる。

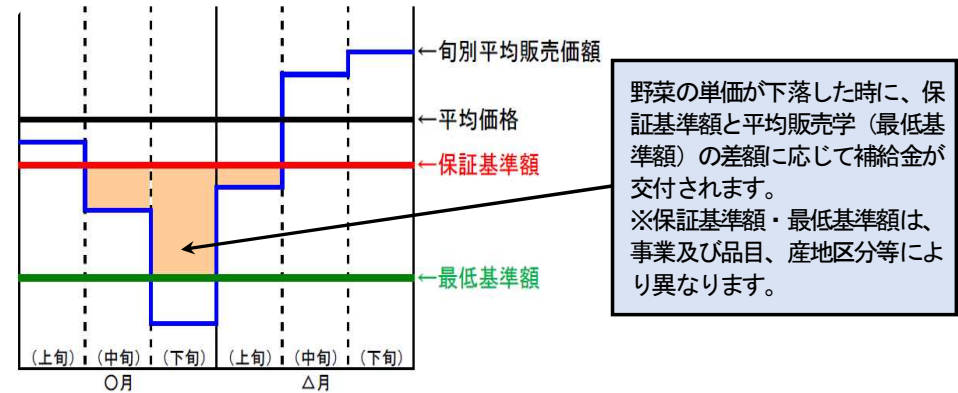
3 事業の種類

対象品目や産地規模により、加入する事業、加入要件及び資金造成負担率が異なる。

4 留意点

- ・ 新規加入及び上位事業への加入変更を検討すること
- ・ 県単価格安定事業と農業経営収入保険の重複加入は不可
- ・ 加工・業務用野菜の契約取引は、「契約野菜収入確保モデル事業」((独)農畜産業振興機構の直採択事業)を活用すること

【補給金交付イメージ】



事業名	指定野菜 価格安定事業 (国庫)	特定野菜供給産地育 成価格差補給事業 (国庫)	県単野菜 価格安定事業 (県単)	契約野菜収入 確保モデル事業 (alic 直採択)
事業主体	(独)農畜産業振興機構	(一社)栃木県青果物生産安定互助協会		生産者、中間事業者
対象品目	○指定野菜 14 品目 トマト、きゅうり、 たまねぎ、レタス、 キャベツ、はくさい、 だいこん、ねぎ、 なす、ほうれんそう 等	○特定野菜 29 品目 アスパラガス、か ぶ、にら、しゅんぎ く、ブロッコリー等 ○指定野菜のうち、 ばいれしょ及びた まねぎを除く 12 品 目	○一般品目 5 品目 山うど、たまねぎ、 ねぎ、さといも、ブ ロccoli ○特認品目 市町の振興する露 地野菜 (1 市町 1 品目)	○指定野菜 14 品目 と同じ ※野菜の加工・業務 用需要に対応した 契約取引の取組を 強化

【農政部生産振興課】

園芸用ハウス事業継続強化対策事業

予算額 21,600 千円

大雪や台風などの自然災害に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画の策定及び事業計画の実行に必要な体制整備及び非常時の復旧の取組実証、ハウスの補強等を支援する。

- 1 園芸産地事業継続推進事業費（県）** 予算額 1,600 千円
- (1) 事業内容
園芸産地における非常時の対応力向上に向けた事業継続計画策定や復旧に向けた技能習得、体制構築に向けた研修会等の開催
- ア 全体研修会
指導者（農協職員や普及指導員等）を対象に開催（1回）
- イ 地域研修会
農業者（園芸産地、部会等）を対象に農業振興事務所単位で開催（延べ7回）
- 2 事業継続計画の策定と体制整備支援事業** 予算額 5,000 千円
- (1) 事業内容
非常時の対応力向上に向けた事業継続計画策定や復旧に向けた技能習得、体制構築に向けた研修会等の開催を支援
- (2) 事業主体
市町村、農業協同組合、地域農業再生協議会等
- (3) 補助率（国庫）
定額
- 3 事業継続計画実践支援事業** 予算額 15,000 千円
- (1) 事業内容
事業継続計画に基づく、台風や大雪等の自然災害から園芸用ハウスを守るための補強対策に係る費用の助成
- (2) 事業主体
市町村、農業協同組合、地域農業再生協議会、農業者の組織する団体等
- (3) 補助率（国庫）
1/2 以内
- (4) 要件等
- ・ 今後 10 年以上の利用が見込まれる園芸用ハウスであること
 - ・ 台風や大雪等によるハウスへの被害を軽減するために実施する緊急対策（ハウスの補強資材、防風ネット設置、発電機等）であること



事業継続計画策定講習会



マニュアルの作成・配布



検討会の開催



災害復旧の取組実証

【農政部生産振興課】

老木化が進むなし園地の改植や作業の省力化を推進するため、早期成園化技術の導入や省力化機械の活用に向けた研修会等の開催を支援する。

1 とちぎ型次世代なし生産モデル推進事業（県単）

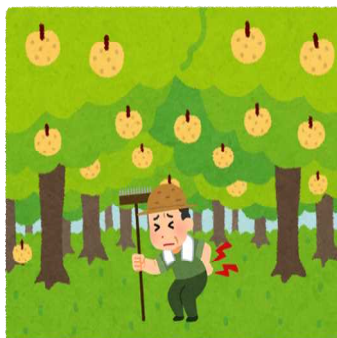
予算額 240 千円

(1) 早期成園化技術・省力化技術の理解促進 140 千円
根圏制御栽培やジョイント栽培等の早期成園化技術や、ドローンを活用した人工授粉等の省力化技術を導入している生産者による意見交換会等の開催を支援。

(2) 早期成園化技術による経営改善 100 千円
早期成園化技術や省力化技術を組み合わせた次世代型の生産モデルを推進するためのマニュアルの作成、普及。

(3) 事業主体 (一社)とちぎ農産物マーケティング協会

(4) 補助率 1/2 以内



【現状】
・老木化が進み、将来の生産力低下が懸念
・労働負荷が大きい作業が多い



【想定される効果】
・早期に収益を得られる樹形を活用した改植により、生産力が維持される
・労働負担が軽減され、栽培面積の拡大や品質向上対策が可能となる



根圏制御栽培



ジョイント栽培

【農政部生産振興課】

花普及促進事業（一部新規）

予算額 4,082 千円

「とちぎの花き」の普及・消費拡大や花き農家の経営の安定化を図るため、消費者ニーズに対応したイベントの開催や花き農家の販売力強化に向けた取組を支援する。

1 元気なとちぎの花づくり事業 予算額 2,000 千円

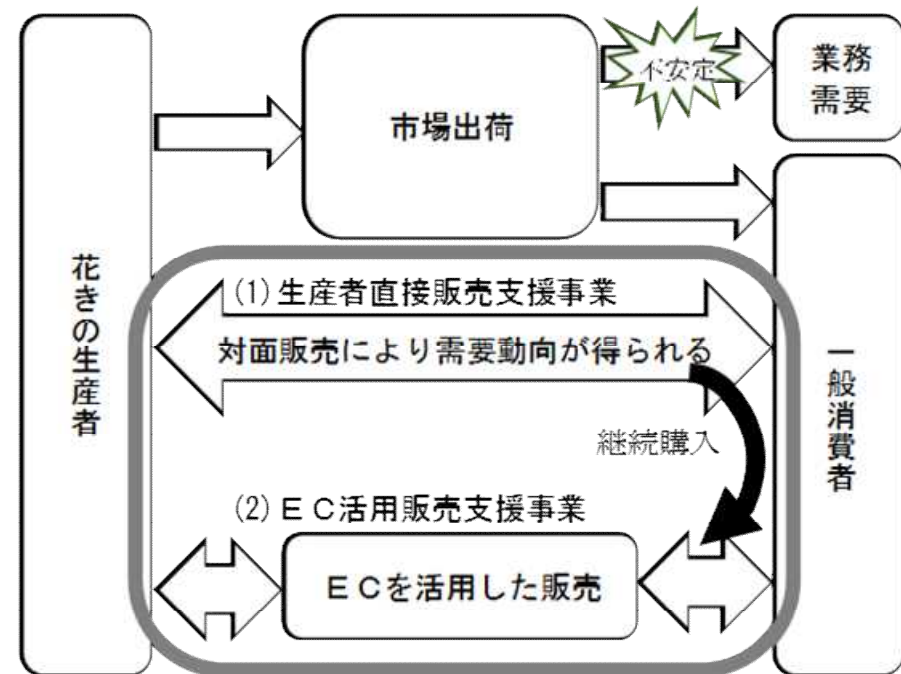
- (1) とちぎの花消費拡大推進事業費 300 千円
 - ① 事業内容 県産花きの普及・消費拡大に向けた取組、県育成品種の PR
 - ② 事業主体 花咲くとちぎ推進協議会
 - ③ 補助率 1/2 以内（県単）
- (2) 花きイベント開催事業費 600 千円
 - ・花きイベント開催に係る負担金
- (3) 関東東海花の展覧会開催事業 1,100 千円
 - ・関東東海花の展覧会負担金

2 県産花き販売強化支援事業（新規）※ 予算額 2,082 千円

- (1) 生産者直接販売支援事業 1,000 千円
 - ① 事業内容 県内商業施設やとちぎ花センター等での県産花きの販売に対する支援
 - ② 事業主体 生産者組織等
 - ③ 補助対象 施設利用料、販売用ポスター等作成経費、ポスター掲載費、売り場装飾用消耗品費 等
 - ④ 補助率 1/2 以内
- (2) EC活用販売支援事業 1,082 千円
 - ① 事業内容 ECを活用した県産花きの販売に対する支援
 - ② 事業主体 （一社）とちぎ農産物マーケティング協会
 - ③ 補助対象 ECサイト登録料、宣伝用動画制作費 等
 - ④ 補助率 1/2 以内、定額

※本事業は、地方創生推進交付金を活用しています。

【県産花き販売強化支援事業イメージ図】



【農政部生産振興課】

みかも山公園東エリア魅力向上事業

予算額 1,458 千円

みかも山公園東エリアが四季を通じて花にあふれ、花と親しめる様々な体験ができる魅力あるエリアとなるよう、「みかも山公園東エリア魅力向上活動基本計画」に基づき、県民協働による花壇等の植栽や維持管理などの活動方針等を策定する。

1 みかも山公園東エリア魅力向上事業（県単）

予算額 1,458 千円

- (1) 基本計画推進協議会(仮称)開催運営事業費 1,458 千円
みかも山東エリアの魅力向上に係る関係機関・団体による基本計画推進協議会の運営に要する経費

基本計画推進協議会(仮称)の構成員

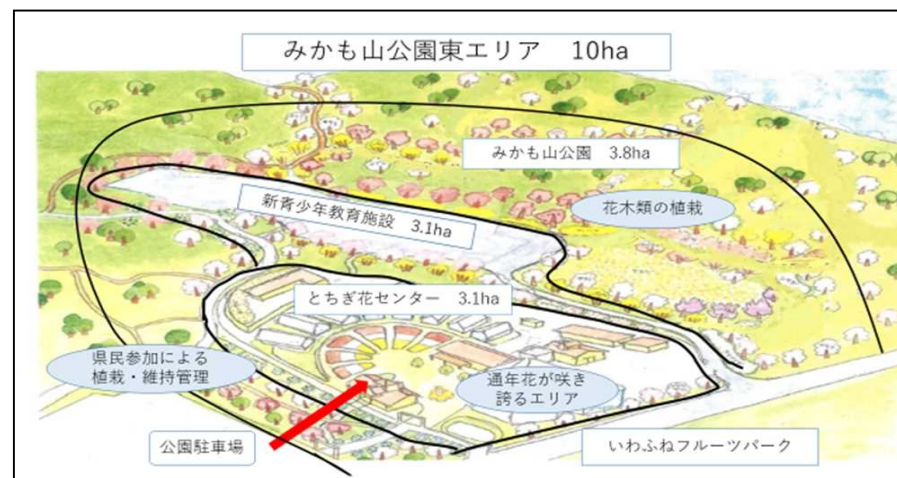
みかも山公園、花センター、新青少年教育施設、道の駅みかも、いわふねフルーツパーク、ボランティア団体(2)、地域住民組織(3)、栃木市、佐野市、県

(2) 事業内容

- ・基本計画を踏まえた活動方針
- ・行政、施設、住民等の役割分担と連携方策
- ・ボランティア活動運営マニュアル 等

- (3) 開催回数 年4回

- (4) 事業主体 県



【エリア図】

【農政部生産振興課】

持続型スマート農業米産地展開支援事業（新規）

予算額 26,500 千円

実用化段階にあるスマート農業技術等を活用し、効率的で持続性の高い生産基盤の構築するため、労働力不足等の産地が抱える課題を解決しながら、環境負荷の低減などの産地ぐるみでの取組を支援する。

持続型スマート農業米産地展開支援事業（国庫）

予算額 26,500 千円

1 事業内容

みどりの食料システム戦略の実現に向けて、実用化段階にあるスマート農業技術等を活用し、持続性の高い生産基盤の構築を目指す産地の取組を支援

2 事業主体

農業者・県（普及組織）・JA・実需者等で構成する協議会

3 補助対象

スマート農業技術等を活用して、化学肥料・農薬の低減や温室効果ガス削減などの環境負荷の低減等に取り組む産地の取組

4 支援の内容および補助率

(1) 産地展開推進事業（定額、予算額 1,500 千円）

現地実証・効果分析の検討会、研修会の開催費用等

(2) 産地条件整備事業（1/2 以内、予算額：25,000 千円）

環境負荷の低減など持続性の高い生産基盤の構築を目指すスマート農業機械の導入等

【事業のイメージ】

【現状】

- ・農業機械等の燃料消費によるGHGは農業分野の27.2%
- ・稲作由来のGHGは農業分野の22.7%
- ・農業従事者の減少と高齢化

【課題】

- ・今後さらに担い手への集積が進む
- ・条件不利な場が多い中山間地域では、担い手が著しく不足
- ・スマート農業技術の産地への展開が進んでいない

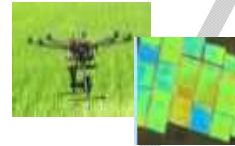
農業者・普及組織・JA・実需者等

県・大学・経営コンサル・ICベンダー

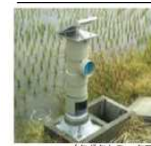
地域一体で現地実証

経営・環境の改善効果を分析

【実用化段階にあるスマート農業技術】



●ドローン等によるセンシング
グ・農薬散布



●自動水管理システム



●自動操舵システム



●リモコン式自動草刈機



●営農管理システム

化学肥料・化学農薬の低減

温室効果ガスの削減

労働安全性・労働生産性の向上

目指す姿（令和7年）

スマート農業技術を活用した持続性の高い生産体系の展開

【農政部生産振興課】

新規需要米（米粉）需要拡大支援事業（新規）

予算額 394,330 千円

米粉用米の需要に応じた生産拡大と利用促進のため、生産、集荷・流通、加工に必要な施設等の整備を支援する。

新規需要米（米粉）需要拡大支援事業（国庫）

予算額 394,330 千円

1 事業内容

米穀の新用途への利用の促進に関する法律に基づく、生産製造連携事業計画の認定を受けた米粉製造業者・米粉加工品製造販売業者の米粉用米加工施設・機械等の整備を支援

2 事業主体

米粉製造事業者等

3 補助率

1/2 以内

4 要件等

- ・生産製造連携事業に関する計画を作成し、農林水産大臣の認定を受けること
- ・農山漁村活性化法に基づく活性化計画に位置づけられること

5 補助対象

新規需要米（米粉）関連施設整備（農林水産物処理加工施設、農林水産物集出荷貯蔵施設等）

〔想定される施設等〕

- ・農林水産物処理加工施設（粉碎及び包装設備増強、ノングルテン対応工事）
- ・農林水産物集出荷貯蔵施設（定温倉庫）

【事業のイメージ】



米粉処理加工施設



米粉粉碎施設

【農政部生産振興課】

栃木の米づくりプロジェクト推進事業（新規）

予算額 57,739 千円

「栃木の需要に応じた米づくり推進方針」に基づき、収益性の高い米づくりの実現を図るため、大規模生産農家における超低コスト生産体制の確立や「とちぎの星」の高品質化による家庭向けの販売力の強化、地域の特色ある米づくりの取組を支援する。

1 栃木のお米超低コスト生産対策事業（※）

予算額 14,038 千円

「需要が見込まれるマーケットへの確に対応する米づくり」の実現に向け、大規模生産農家による超低コスト生産体制の確立を支援

2 栃木のお米品質向上対策事業（県単）

予算額 21,572 千円

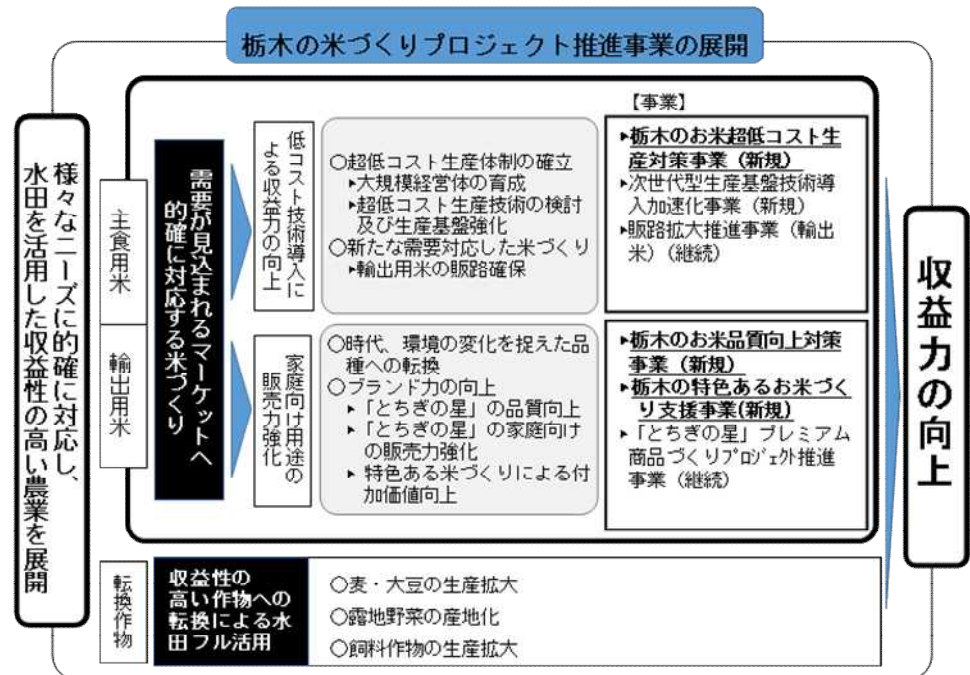
「とちぎの星」を中心とした県産米の家庭向け販売力強化を図るため、産地研究会による「とちぎの星」の高品質化に向けた取組や新たな地域への県産米の家庭向け販路拡大の取組を支援

3 栃木の特色あるお米づくり支援事業費（県単）

予算額 10,000 千円

中山間地等の条件不利地域などにおける中小規模農家の収益力向上を図るため、生産者、JA、食品企業等が連携した地域の特色を生かした米づくりの取組を支援

※地方創生推進交付金活用事業



【農政部生産振興課】

[栃木の米づくりプロジェクト推進事業]

お米の超低コスト生産対策事業（新規）

予算額 14,038 千円

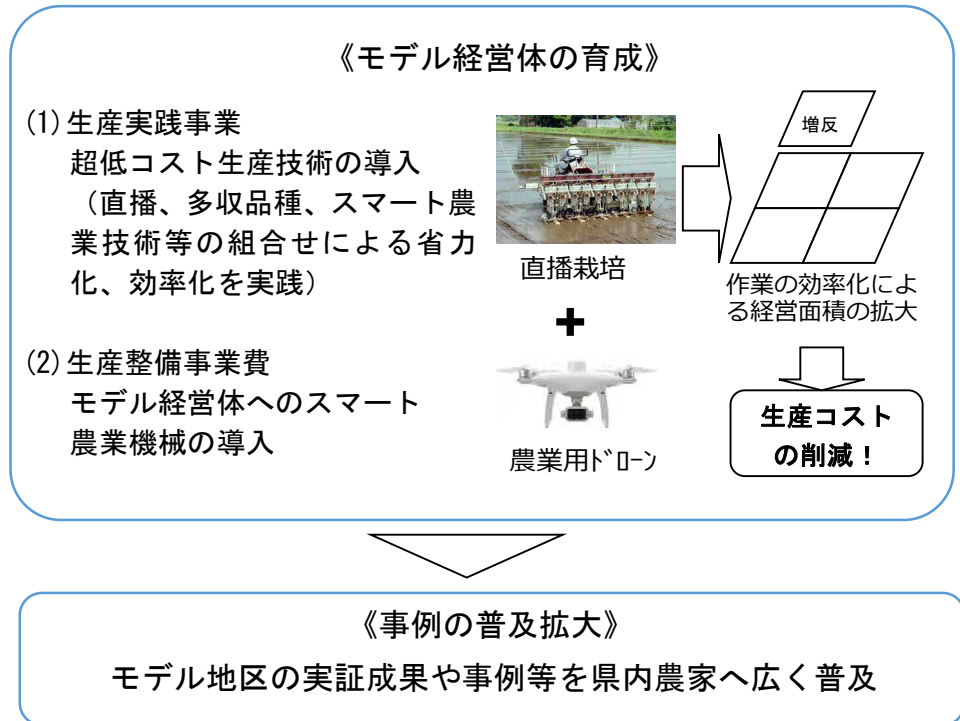
「需要が見込まれるマーケットへの確に対応する米づくり」の実現に向け、大規模生産農家による超低コスト生産体制の確立を支援する。

栃木のお米超低コスト生産対策事業（※）

予算額 14,038 千円

- 1 生産実践事業費（ソフト事業）
 - (1) 事業内容
多収品種やスマート農業技術等を組み合わせた超低コスト生産体制の取組に対する助成
 - (2) 事業主体
農業法人等
 - (3) 補助率
1/2 以内（限度額 700 千円）
- 2 生産整備事業費（ハード事業）
 - (1) 事業内容
超低コスト生産に必要なスマート農業機械の導入を支援
 - (2) 事業主体
農業法人等
 - (3) 補助率
1/3 以内（限度額 3,500 千円）
 - (4) 要件等
・ 1の事業を実施すること
- 3 生産推進事業
 - ア 事業内容
超低コスト生産モデルの普及を図るセミナーの開催等
 - イ 実施主体 県

【事業イメージ】



※地方創生推進交付金活用事業

【農政部生産振興課】

[栃木の米づくりプロジェクト推進事業]

栃木のお米品質向上対策事業（新規）

予算額 21,572 千円

「とちぎの星」を中心とした県産米の家庭向け販売力強化を図るため、産地研究会による「とちぎの星」の高品質化に向けた取組や新たな地域への県産米の家庭向け販路拡大の取組を支援する。

栃木のお米品質向上対策事業（県単）

予算額 21,572 千円

1 品質向上事業

予算額 1,572 千円

(1) 事業内容

「とちぎの星」の高品質化に向けた産地研究会開催等に対する助成（想定取組数：3地区）

(2) 事業主体

農業団体等

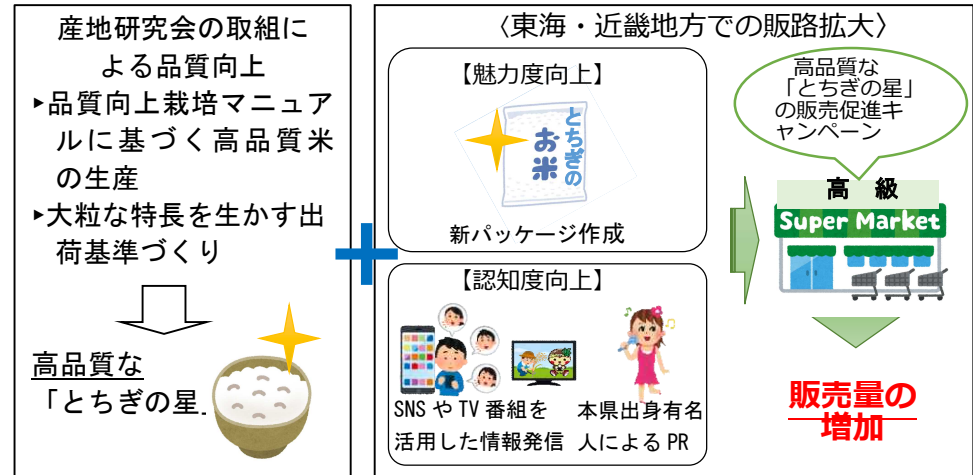
(3) 補助率

1/2 以内

(4) 要件等

- ・品質向上栽培マニュアルに沿った生産を行うこと
- ・篩目を1.9mmとした新たな出荷規格とすること

【事業イメージ】



2 販路拡大事業費

予算額 20,000 千円

(1) 事業内容

高品質な「とちぎの星」を中心とした県産米の東海・近畿地方での家庭向け販路拡大の取組に対する助成

(2) 事業主体

農業団体（JA 全農とちぎ）

(3) 補助率

1/2 以内

◇県産米販売・展開イメージ

	家庭向け	中食・外食向け	新規需要米
高価格帯	プレミアム米 品地域ブランド	ゴシヒカリ	
中価格帯	なすひかり	とちぎの星	あさひの夢
低価格帯		多収品種	

【農政部生産振興課】

[栃木の米づくりプロジェクト推進事業]

栃木の特徴あるお米づくり支援事業（新規）

予算額 10,000 千円

中山間地等の条件不利地域などにおける中小規模農家の収益力向上を図るため、生産者、JA、食品企業等が連携した地域の特徴を生かした米づくりの取組を支援する。

栃木の特徴あるお米づくり支援事業費（県単） 予算額 10,000 千円

1 事業内容

地域の特徴を生かした米づくりに向けた産地協議会を設置し、酒米や加工用米等の生産拡大に必要な機械等の導入を支援

2 事業主体

農業法人、農業生産組織等

3 補助率

1/3 以内（限度額 3,500 千円）

4 要件等

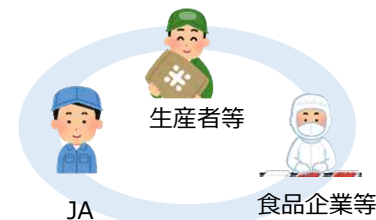
- ・生産者、JA、食品企業・流通関係者等で構成する産地協議会を設置すること
- ・地域内における生産・供給計画を策定すること

【事業イメージ】

○産地の特徴ある米づくり

産地協議会

地域が連携して特色ある米づくりを検討



《想定取組》

- ・食品企業と連携した加工用米の生産
- ・酒蔵と連携した酒米生産
- ・流通販売企業と連携した有機栽培米の生産
- ・畜産農家と連携した飼料用米の地域内流通

など

○産地協議会の取組に必要な機械の導入例



例：有機栽培で使用する除草機



例：湿田などに対応するコンバイン

【農政部生産振興課】

葉たばこ作付転換円滑化緊急対策事業（新規 R3年度2月補正）

予算額 15,958 千円

葉たばこの廃作農地の需要のある土地利用型園芸作物等へ円滑な転換を促進するため、新規作物等の導入検討、栽培実証ほの設置、農業用機械のリース方式による導入等の取組を総合的に支援する。

1 地域推進事業（国庫）

予算額 5,044 千円

(1) 事業内容

新規作物等の導入検討に向けた検討会の開催、生産技術力の強化に関する取組（実証ほ場の設置等）、土づくりの実施に関する取組（土壌分析の実施、堆肥施用や緑肥作付）の支援

(2) 事業主体

農業者の組織する団体等

(3) 補助率

定額

2 農業機械等の導入支援事業（国庫）

予算額 10,914 千円

(1) 事業内容

農業用機械のリース方式による導入等の支援

(2) 事業主体

農業者の組織する団体等

(3) 補助率

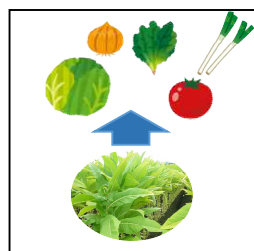
1/2 以内

(4) 要件等

1 の地域推進事業と一体的に実施すること

【事業イメージ】

1 地域推進事業



新規作物等の検討会



実証ほ場の設置



土壌分析・堆肥施用・
緑肥作付

2 農業機械等の導入支援事業



転換作物に必要な機械の導入



【農政部生産振興課】

優良種苗安定生産供給体制強化事業

予算額 6,133 千円

稲麦大豆の優良な種子生産体制の強化を図るため、種苗生産に係る課題解決に向けた種苗関係者間の検討及び、種子生産の生産拡大や効率的な施設利用に向けた取組に必要な機械の導入を支援する。

1 種子生産体制強化等推進事業（県単） 予算額 133 千円

(1) 事業内容

稲麦大豆の種子生産体制強化を図るための検討会の開催、種子生産の効率化に向けた試験の実施、種子生産展示ほの設置、優良事例調査

(2) 補助対象

会議開催にかかる事務費、試験実施や展示ほ設置に係る種苗代・資材費・機械借代等、優良事例調査するのめの報償費、委託費 等

(3) 事業主体

（公社）栃木県米麦改良協会

(4) 補助率

1/3 以内

2 種子生産体制強化整備事業（県単） 予算額 6,000 千円

(1) 事業内容

県オリジナル品種等の種子生産拡大・効率的な施設利用に向けた取組に必要な機械の導入

(2) 補助対象：種子生産に必要な農業機械

(3) 事業主体

種苗事業者（種子場 JA 等）、種苗生産者で構成された組織、種苗生産者（農地所有適格法人又は翌年度法人になる見込みの者）

(4) 補助率

1/3 以内（350 万円／1 実施主体 ただし、実施主体が種苗事業者の場合はその限りではない。）

(5) 対象作物：稲、麦類、大豆の種子

(6) 要件等

- ・事業実施年度に種苗生産等計画に基づく種子生産を行うこと
- ・事業実施年度に種子生産面積の拡大の取組、もしくは種子生産施設の機能強化等の種子生産の効率化に向けた取組のいずれかに取り組むこと
- ・種苗生産者は、事業実施年度の 3 年後までに収入保険へ原則加入すること

【農政部生産振興課】

スマート農業技術機械導入支援事業（新規 R3 年度 2 月補正）

予算額 317,800 千円

経営の規模拡大や品目転換を促進するため、産地におけるスマート機械等の共同購入や共同利用の取組を支援する。

スマート農業技術機械導入支援事業（国庫） 予算額 317,800 千円

1 一括発注タイプ

予算額 307,800 千円

(1) 事業内容

スマート技術を低価格で導入できるよう、スマート機械等を一括発注（共同購入）する取組を支援。また、営農条件を踏まえた導入機械のカスタマイズ費用についても支援。

(2) 事業主体：生産組織、農業団体等

(3) 補助率

・ 個別要件なし

1/2 以内（上限額 1,000 万円/1 農業者）

・ RTK 基地局と一体的に整備等

2/3 以内（上限額 1,500 万円/1 農業者）

・ 機械のカスタマイズ

定額（上限額 1,500 万円/1 事業主体・機械 1 台分）

(4) 要件等

見積価格が定価より 10%以上低いこと

1 モデル当たりの取得台数が 5 台以上であること

機械 1 台当たりの受益者が 3 者以上となること。

<補助対象機械>

自動操舵装置（自動操舵装置を搭載する機械本体は補助対象外）、草刈機（自律走行式又はリモコン式に限る）、農業用無人車（自律走行式又はリモコン式で、運搬用又は防除用に限る）、ロボット摘採機・中切機、野菜又は花きの乗用収穫機又は収穫ロボット、RTK 基地局（制御を要する機械と同時に導入する場合に限る）、ドローン（ハイブリッド型かつ少なくとも施肥に取り組む場合に限る）

2 共同利用タイプ

予算額 10,000 千円

(1) 事業内容

スマート技術を共同利用するためにスマート機械等を導入する取組を支援。

(2) 事業主体：生産組織、農業者

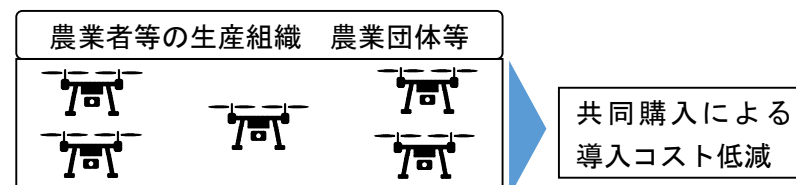
(3) 補助率：1/2 以内（上限額 100 万/1 事業主体）

(4) 要件等：2 者以上で共同利用すること。

【事業イメージ】

1 一括発注タイプ

スマート機械等をまとめて一括購入（共同購入）する取組を支援



2 共同利用タイプ

共同利用を目的としたスマート機械等の導入を支援



【農政部生産振興課】

水田麦・大豆産地生産性向上支援事業（一部新規）

予算額 141,369 千円

主食用米から需要に応じた麦・大豆の生産拡大と収量・品質の高位安定に向け、団地化の推進と先進的な営農技術の導入により、麦・大豆産地の生産性向上を図る取組に対し、ソフト・ハードの両面から支援する。

水田麦・大豆産地生産性向上事業支援事業（国庫）

予算額 141,369 千円

1 事業内容

麦・大豆の生産性向上のための団地化の推進、先進的な営農技術等の導入、機械・施設の導入等への支援

2 対象ほ場

水田（水田活用の直接支払交付金の交付対象水田）

3 事業主体

農業者の組織する団体*、市町農業再生協議会等

*受益農業従事者（農業の常時従事者（原則年間150日以上）をいう）が5名以上

4 要件等

- ・地域における麦・大豆の団地化や生産性向上（生産量、単収）に関する成果目標を定めた「事業実施計画」を作成
- ・受益地の主食用米の作付面積が前年より減少していること

5 支援の内容および補助率

- (1) 団地化の推進（ソフト、定額）
 - ・試行的団地拡大に要する地代等（新規団地化に向けた地代）
 - ・団地化に必要なほ場改修・点検の費用
 - ・団地化に向けた話し合い等の開催費用 等

- (2) 先進的な営農技術の導入（ソフト、定額）

- ・新規導入する営農技術 限度額 15,000 円/10a

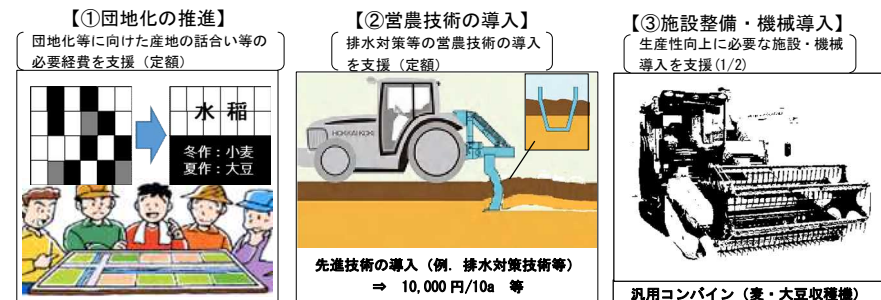
- (3) 生産性向上に向けた機械・施設の導入等（ハード、1/2 以内）

- ・生産性の向上や効率化に必要な機械・施設の導入、リース導入等

- (4) 生産性向上の推進（ソフト、1/2 以内）

- ・都道府県、市町が生産拡大を推進するために必要な会議・研修会等の開催費用

【事業イメージ（支援の内容）】



【農政部生産振興課】

土地利用型園芸フル加速化事業

予算額 174,705 千円

主食用米から需要が見込まれる土地利用型園芸作物（露地野菜）への作付転換を図るため、大規模な露地野菜の産地づくり、県内各地への新たな産地の展開、複数産地が連携した新たなサプライチェーンの構築等を支援する。

1 土地利用型園芸メガ産地育成事業〔継続〕※

予算額 8,920 千円

産地間競争に打ち勝つ価格交渉力のある 50ha 規模の“園芸メガ産地”を育成するため、団地化の検討や低コスト栽培の実証等を支援

◇ 機械導入等のハード整備は国庫事業を活用

2 土地利用型園芸産地展開加速化事業〔継続〕※

予算額 113,370 千円

県内各地に露地野菜の産地づくりを進めるため、先進地の調査や展示ほの設置、産地拡大に必要な生産機械や施設の整備等を総合的に支援

3 サプライチェーン構築競争力強化事業〔継続〕※

予算額 4,889 千円

産地の販路拡大を図るため、県内の複数産地が連携し、食品企業等が求めるロットや品目、一次加工などに対応した「サプライチェーン」の構築を支援

また、食品企業等の周辺に、安定した取引の元で野菜産地を育成する「野菜クラスター」の創出を促進

4 土地利用型園芸指導力強化事業〔継続〕※

予算額 4,670 千円

新たな産地づくりや産地の規模拡大を図るため、土地利用型園芸の生産技術や販売流通などのノウハウを有する専門家の派遣やセミナー等の開催により、産地の課題解決を支援

5 競争力強化生産総合対策〔国庫・継続〕

予算額 42,856 千円

(1) 大規模野菜生産転換促進事業

水田地帯で水稻等から園芸作物に転換するために必要な産地の合意形成や供給体制の構築に向けた機械・施設等のリース導支援

(2) 強い農業づくり総合支援事業

高収益な作物・栽培体系への転換を図るための機械・施設の導入等を支援

(3) 産地生産基盤パワーアップ事業

規模拡大や生産性向上のための高性能な機械や施設の導入等を支援

※ 地方創生推進交付金活用事業

※地方創生推進交付金活用事業

【農政部生産振興課】

[土地利用園芸フル加速化推進事業]

土地利用型園芸メガ産地育成事業*

予算額 8,920 千円

産地間競争に打ち勝つ、価格交渉力のある 50ha 規模の“園芸メガ産地”を育成するため、団地化の検討や低コスト栽培の実証等を支援する。

1 土地利用型園芸メガ産地育成事業

予算額 8,920 千円

(1) 事業内容

露地野菜の団地化や新たな作型の検討、販路の確保に向けた経費、低コスト生産に向けた機械の導入等を支援

(2) 実施主体

農業生産組織、農業協同組合等

(3) 補助率

1/2 以内

※機械導入等（ハード整備）については国庫事業（産地生産基盤パワーアップ事業等）を活用

(4) 補助対象経費

〔ソフト〕 露地野菜の団地化の検討、低コスト化栽培の実証
新作型、土壌改良資材の導入、販路の確保経費等

〔ハード〕 栽培に必要となる機械・施設等

※本事業は、地方創生交付金を活用しています。

【ソフト】

園芸メガ産地づくりに
必要な取組を支援

- ・ 団地化や水利改善等の検討
- ・ 低コスト栽培の実証
- ・ 大型機械のレンタル等



団地化の検討

【ハード】 ※国庫事業(別事業)

園芸メガ産地づくりに必要な
機械や施設等の導入

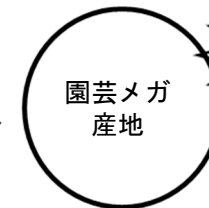
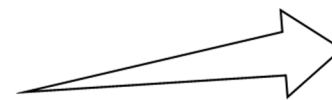
- ・ 栽培管理機械
- ・ 出荷調整機械・施設
- ・ 一次加工処理機械・施設等



ねぎの集出荷施設



10ha 規模の産地



50ha 規模の産地

価格交渉力の強化
機械化一貫体系

【農政部生産振興課】

[土地利用園芸フル加速化推進事業]

土地利用型園芸産地展開加速化事業※

予算額 113,370 千円

県内各地に露地野菜の産地づくりを進めるため、先進地の調査や展示ほの設置、産地拡大に必要な生産機械や施設の整備等を総合的に支援する。

1 産地展開加速化推進事業 予算額 17,930 千円

- (1) 事業内容 新たな産地づくりに必要なソフト経費への助成
- (2) 事業主体 農業生産組織、農業協同組合等
- (3) 補助率 1/2 以内
- (4) 補助対象
先進地の調査、土壌分析、種苗・土壌改良資材、展示ほ場の設置、商談会出展による販路の確保等
- (5) 要件
基本構想の目標年度において、露地野菜の作付面積が概ね 10ha 以上又は販売額が概ね 50,000 千円以上であること

2 産地展開加速化整備事業 予算額 95,440 千円

- (1) 事業内容
新たな産地づくりに必要なハード整備に対する助成
- (2) 事業主体 農業生産組織、農業協同組合等
- (3) 補助率 施設 4/10 以内、機械 1/3 以内
- (4) 補助対象
産地の拡大に必要な生産機械、出荷調整機械・施設
一次加工機械・施設等
- (5) 要件
基本構想の目標年度において、露地野菜の作付面積が概ね 10ha 以上又は販売額が概ね 50,000 千円以上であること

※本事業は、地方創生交付金を活用しています。

【ソフト】新たな産地づくりに必要な取組を支援

- ・販路の確保
- ・展示ほの設置
- ・優良苗の確保等
- ・生産・流通体制
の改善等



食品企業との打合せ

【ハード】新たな産地づくりに必要な生産機械や施設の導入等を支援

- ・栽培管理用機械
- ・出荷調整機械・
施設
- ・一次加工・機械
施設等



ねぎの機械収穫

【農政部生産振興課】

[土地利用園芸フル加速化推進事業]

サプライチェーン構築競争力強化事業

予算額 4,889 千円

産地の販路拡大を図るため、県内の複数産地が連携し食品企業等が求めるロットや、一次加工などに対応した「サプライチェーン」の構築を支援する。また、食品企業等の周辺に、安定した取引の元で野菜産地を育成する「野菜クラスター」の創出を促進する。

1 産地連携サプライチェーン創出事業（※） 予算額 4,550 千円

(1) 産地連携サプライチェーン推進事業（ソフト） 450 千円

ア 事業内容 複数産地が連携した新たなサプライチェーンの構築に必要な取組に対する助成

イ 事業主体 農業生産組織等

ウ 補助対象 検討会、先進地調査、試験配送、商談会等

エ 補助率 1/2 以内

(2) 産地連携サプライチェーン整備事業（ハード） 4,100 千円

ア 事業内容 多様な出荷形態に対応する機械・施設の導入に対する助成

イ 事業主体 農業生産組織等

ウ 補助対象 一次加工機械・施設（洗浄機、カット機、包装機、予冷库等）

エ 補助率 施設 4/10 以内、機械 1/3 以内

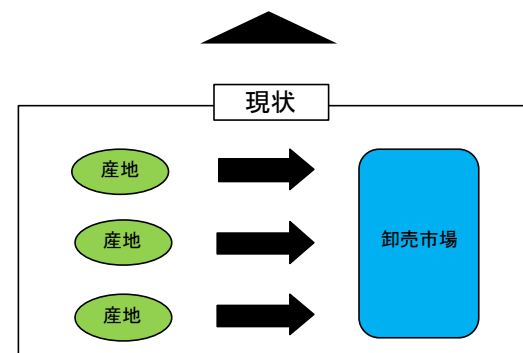
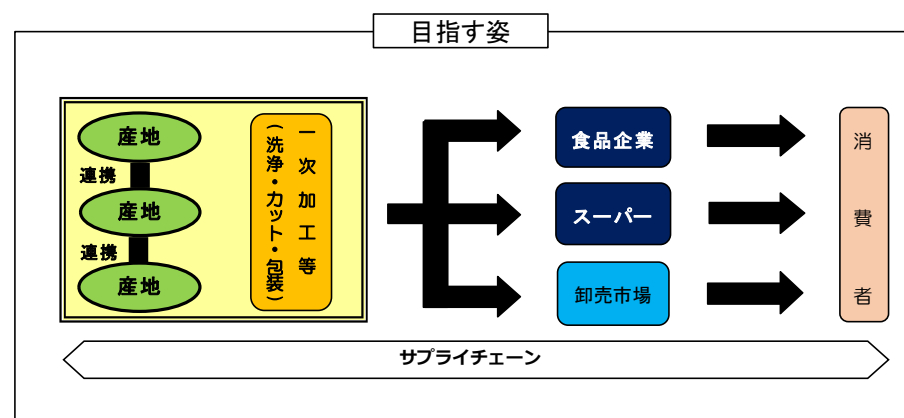
2 加工・業務用野菜クラスター創出事業（県単） 予算額 339 千円

(1) 事業内容 野菜クラスター創出に向けた県域の研究会の運営（交流・情報共有、需要調査等）及び市町段階の協議会の設立・運営支援（計画づくり等）

(2) 事業主体 県

※本事業は、地方創生交付金を活用しています。

【事業イメージ】



【農政部生産振興課】

土地利用型園芸指導力強化事業*

予算額 4,670 千円

新たな産地づくりや産地の規模拡大を図るため、土地利用型園芸の生産技術や販売流通などのノウハウを有する専門家の派遣やセミナー等の開催により、産地の課題解決を支援する。

1 事業内容

(1) 個別産地への専門家派遣

先進産地指導者や食品企業関係者、リスク管理者等の専門家を直接産地に派遣し、各々の産地の課題解決を支援する。

(2) 産地づくりセミナーの開催

県内7地区（農業振興事務所単位）で産地づくりセミナーを開催し、先進産地の形成事例や地域の条件にあった品目選定等を支援する。

(3) 産地の課題解決に対する継続的支援

産地の課題に対して継続支援を行い、生産・販売・流通面で業務改善を支援する。

2 実施主体

県（委託、直営）

【事業実施イメージ】

個別産地への専門家派遣



【個別指導の例】

- ・加工・業務用野菜の具体的な実需者ニーズ
- ・新規品目の先進技術
- ・大産地化に向けた労力確保、農地集約等

産地づくりセミナーの開催



【セミナーの例】

- ・加工・業務用野菜全般の生産・流通・需要動向
- ・野菜産地育成事例（先進産地の生産・販売支援体制等）

産地の課題解決・継続支援



【継続支援の例】

- ・産地の課題に対して複数回指導を実施し、生産・販売・流通面での業務改善



〈専門家〉

- ・加工・業務用野菜の実践農家や産地指導者
- ・野菜カット企業、中間事業者の仕入れ責任者 等

※本事業は、地方創生交付金を活用しています。

【農政部生産振興課】

大規模野菜生産転換促進事業（国庫）

予算額 18,000 千円

水田地帯で米、麦、大豆、そば等から園芸作物に転換するために必要な産地の合意形成や、実需者ニーズを踏まえた供給体制の構築に向けた機械・施設のリース導入等を支援する。

1 事業主体

農業生産組織、農業協同組合等

2 支援対象となる取組

(1) 産地の合意形成に向けた取組

<取組例>

今後の取組内容について合意形成を図るための検討会や産地内の生産者間の勉強会、先進地視察調査を開催する。



検討会の開催



現地講習会の開催

(2) 栽培技術の確立等に向けた取組

<取組例>

実需者ニーズを踏まえた品種選定等を試験ほ場で実証し、出荷先の確保等、実需者との継続的な協議を実施する。



品種選定試験



実需者と継続的に協議

(3) 低コスト生産に必要な機械・施設のリース方式による導入等の取組

<取組例>

園芸作物の低コスト生産を実現するために必要な農業機械をリース方式により導入し、栽培技術に係る研修会を実施する。



畝立て同時施肥機



全自動移植機



試験ほ場での機械実演

3 事業の主な要件

- ・受益農業従事者が5名以上であること
- ・成果目標年度において産地面積の30%以上において実需者と契約取引を行うこと

4 補助率

定額、1/2以内

5 留意事項

- ・国等の他の助成事業（水田リノベーション事業等）で支援を受ける取組は対象外

【農政部生産振興課】

強い農業づくり総合支援事業（国庫）（産地基幹施設等支援タイプ） 予算額 122,325 千円

収益力向上等を図るため、産地基幹施設の整備や、高収益な作物・栽培体系への転換に必要な機械・施設の導入等を支援する。

1 事業主体

県、市町村、農業者の組織する団体等

2 補助対象

○産地競争力の強化

産地の収益力向上を図る取組に必要な共同利用施設の整備や再編

<取組例>

乾燥調製貯蔵施設、集出荷貯蔵施設などの共同利用施設や、低コスト耐候性ハウスなどの生産技術高度化施設の整備



集出荷貯蔵施設



低コスト耐候性ハウス

○食品流通の合理化

卸売市場が行う産地や実需者との連携、品質管理の高度化に資する施設の整備

3 事業の主な要件

- ・原則として、受益農業従事者数が5名以上であること
- ・品目ごとに設定する面積以上の産地であること
- ・実質化された人・農地プラン策定に向けた工程表が作成されていること
- ・成果目標の基準を満たしていること
- ・費用対効果分析を行い、投資効率が1以上であること
- ・補助事業で整備した施設は、天災等により被災した際に円滑な再取得等が可能となるよう、国の共済制度等に確実に加入すること

4 補助率

1/2 以内 等

【農政部生産振興課】

産地生産基盤パワーアップ事業（国庫）

予算額 615,568 千円

収益力向上を図るため、産地を単位として農業者等が行う規模拡大や生産性向上に必要な高性能な機械や施設の導入等を支援する。

1 事業主体

県、市町村、農業者、農業者の組織する団体等

2 補助対象

○整備事業

産地の収益力強化を図る取組に必要な施設整備等

<取組例>

- ・集出荷貯蔵施設などの共同利用施設の整備
- ・低コスト耐候性ハウスなどの生産技術高度化施設の整備

○生産支援事業

農業機械等の導入、高収益作物・栽培体系への転換に必要な資材の購入

<取組例>

- ・パイプハウスや果樹棚などの生産資材の購入
(資材に限る。施工費は対象外)
- ・出荷調製機、防除機、汎用コンバインなどの農業機械のリース導入
(農業機械の導入・リース導入においては、本体価格が50万円以上のもの)

○生産基盤強化対策

産地の維持や強化に必要な資材の購入

<取組例>

- ・後継者不在の農業用ハウスの再整備・改修
- ・内部設備のリース導入

3 事業の主な要件

- ・成果目標の基準を満たしていること
- ・品目ごとに設定する面積以上の産地であること
- ・施設の整備や農業機械を導入する場合、費用対効果分析を行い、投資効率が1以上であること
- ・補助事業で整備した施設や機械は、天災等により被災した際に円滑な再取得等が可能となるよう、国の共済制度等に確実に加入すること

4 補助率 1/2 以内



集出荷施設



パイプハウス等の資材購入

【農政部生産振興課】

作付転換拡大緊急対策支援事業（県単）

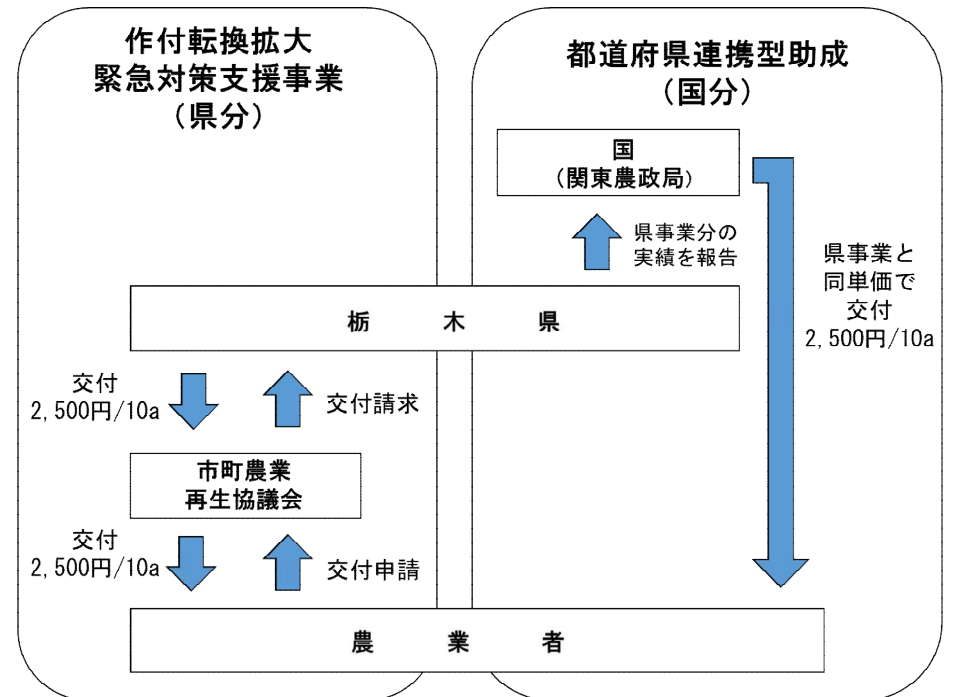
予算額 155,442 千円

主食用米の急激な需要減少に対応するため、飼料用米や輸出用米、麦、大豆等への作付転換を促し、水田フル活用による需要に応じた生産を推進する。

1 作付転換助成費 予算額 143,500 千円

- (1) 事業内容 主食用米から対象作物への作付転換に対する助成
- (2) 事業主体 市町農業再生協議会
- (3) 対象者 農業者等
- (4) 対象作物 飼料用米、米粉用米、輸出用米、麦、大豆
※いずれも基幹作
- (5) 補助率 定額 10a 当たり 2,500 円
※県と同額が国から助成されるため、農業者には
10a 当たり 5,000 円(県 2,500 円/10a+国 2,500 円/10a) を交付
- (6) 要件等
 - ・ 水田活用の直接支払交付金、又は水田リノベーション事業交付対象者であること
 - ・ 前年産より主食用米の作付面積を減少し、対象作物を拡大していること
(ただし、経営規模が拡大している場合は、必ずしも主食用米が減少していなくて可)
 - ・ 生産性向上の取組内容のうち 1 つ以上に取り組むこと

【交付の流れ】



2 推進事務費 予算額 11,942 千円

- (1) 事業内容 リーフレットの作成、振込事務等に対する助成
- (2) 事業主体 県農業再生協議会、市町農業再生協議会
- (3) 補助率 定額

【農政部生産振興課】

経営所得安定対策直接支払推進事業

予算額 286,481 千円

経営所得安定対策等の制度の周知と活用促進を図るため、経営所得安定対策の各種交付金の円滑な支払に要する事務費等について支援する。

1 経営所得安定対策直接支払推進事務（国庫）

予算額 283,500 千円

(1) 事業内容

地域農業再生協議会等が行う経営所得安定対策等の制度の普及推進、及び電算システム維持更新費用や現地確認等に要する事務等経費に係る助成

(2) 事業主体

県農業再生協議会、市町農業再生協議会

(3) 補助率

定額

(4) 補助対象

農業者等に対する経営所得安定対策等の普及推進、交付申請書等の配布・回収、確認事務等

2 農業団体等需給調整推進事業（県単）（関連事業）

予算額 2,981 千円

(1) 事業内容

需要に応じた主食用米作付けの必要性の周知、主食用米の作付参考値の提示に係る事務を円滑に進めるための助成

(2) 事業主体

市町農業再生協議会

(3) 補助対象

集落説明会開催、集落説明会資料代、水稻生産実施計画書の作成、水稻生産実施計画書の配布等

(4) 補助率

1/2 以内

【農政部生産振興課】

農地中間管理機構による農地集積・集約化（一部新規）

予算額 394,212 千円

認定農業者や集落営農法人など、担い手への農地集積・集約化をさらに加速化させるため、「人・農地プラン」の実行及びアップグレード、並びに農地中間管理事業活用による農地集積・集約化の取組を支援する。

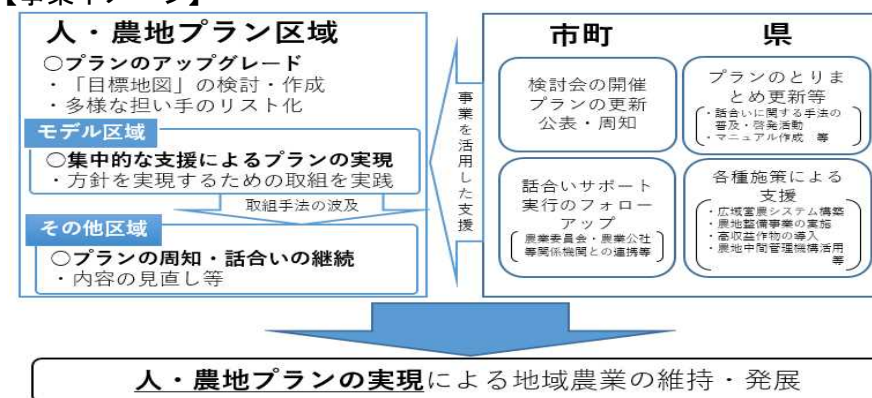
- 1 農地集積推進事業（国庫） 予算額 196,650 千円
- (1) 人・農地将来ビジョン確立・実現支援事業費※ 11,850 千円
- ア 事業内容
人・農地プランの策定・実現に向けた取組を実施する地域への支援に要する経費
- イ 事業主体：市町
- ウ 補助率：定額
- （※ 組替新規）

- (2) 機構集積協力金交付事業（国庫） 184,800 千円
- ア 事業内容
- ・ 機構を通じて農地集積・集約化に取り組む地域に協力金を交付（地域集積協力金、集約化奨励金）
 - ・ 経営転換やリタイヤを機に機構に農地を貸し付ける出し手に協力金を交付（経営転換協力金）
- イ 事業主体：市町
- ウ 補助率：定額

- 2 農地中間管理機構対策事業（県、国庫） 予算額 197,562 千円
- (1) 農地中間管理事業費（遊休農地解消対策※含む） 182,370 千円
- ア 事業内容
機構による農地の借入や遊休農地の解消に要する経費の支援
- イ 事業主体：農地中間管理機構
- ウ 補助率：国：7/10 県：3/10、定額
- （※ 新規）

- (2) 農地売買等事業費 15,192 千円
- ア 事業内容
農地売買等事業に要する経費（事務費、人件費）の補助
- イ 事業主体：農地中間管理機構
- ウ 補助率：国：6/10 県：4/10

【事業イメージ】



【農政部生産振興課】